

令和7年度

決 算 概 要

清 瀬 市

目 次

1	令和7年度決算の総括	1～2
2	歳入の状況	2～3
3	歳出の状況	4
4	令和7年度の主な事業	5
5	市財政の状況	6～13
資料		
1	決算カード	14～15
2	決算額不用額一覧	16
3	地方消費税交付金（地方消費税率引上げ分）の用途について	17
4	森林環境譲与税の用途について	17
5	認可保育園等運営経費及び定員数の推移	18
6	地方債借入先別及び利率別現在高の状況	19
7	団体別決算収支等の状況	20
8	歳入歳出決算額・10年間の推移	21
9	人口一人あたり歳入歳出決算額の状況	22～26
10	財政健全化法4指標関係	27

1. 令和7年度決算の総括

令和7年度は、「徹底した事務事業の見直し、民間委託化の推進」、「財源の確保」、「シティプロモーションの推進」、「子育てが楽しいまちの実現」、「ゼロカーボンシティの実現」、「自治体DXの推進」、「公共施設の再編」を予算編成の基本方針とし、物価高騰対策として各種給付事業を実施したほか、安心安全なまちづくりの一環として災害時トイレ対策を実施するなど、様々な行政課題や改革に向けて、積極的に事業を展開しました。さらに、まちづくりにおける最上位計画である第5次清瀬市長期総合計画を策定し、令和8年度からの10年間を計画期間とする清瀬市の新たな将来像を示しました。

民間委託化の推進では、南部地域児童館等複合施設完成後の運営に指定管理者制度を導入したほか、新たなサービスとして、図書館図書の宅配サービスを開始し、効率化と住民サービスの向上を図りました。シティプロモーションの推進では、市制施行 55 周年記念事業として映画を制作し、また、子育てが楽しいまちの実現に向けては、産後ケア事業に宿泊型・通所型を導入しました。さらにゼロカーボンシティの実現に向け、コミュニティバスに2台目のEVバスを導入し、自治体DXの推進では道路台帳の電子化を実施したほか、長期的な視点に立った公共施設等の維持・活用として、コミュニティプラザ屋内広場への空調設置や竹丘多世代交流施設の新設を実施しました。

今後については、賃上げの普及・定着による税収増が見込まれるものの、円安等による原材料費の高騰や、賃上げ及び人材不足に伴う人件費の高騰などにより、委託料の上昇が継続することが予想されます。さらには、近年の激甚化・頻発化する自然災害や物価高などが与える市民生活への影響にも引き続き注視する必要があります。

清瀬市を取り巻く財政状況においては、自立支援給付費など扶助費の継続的な増加に加え、新校建設事業などの公共施設の整備に多額の財源を要することが見込まれます。また、南部児童館等複合施設整備事業の地方債の償還が始まることで公債費が右肩上がりとなり、人件費を含む義務的経費がより一層増加する見込みであり、今後も厳しい状況が続くことが予想されます。

このことから、引き続き各種事業の成果や効果を十分に検証し、「最小の経費で最大の効果」を追求する行財政改革を一層推進しつつ、未利用の公有地を活用した企業誘致を進めるなど地域経済を活性化させ、市内就業者の増加を通じて税収の向上を図る必要があります。これに加え、使用料・手数料の受益者負担の適正化や寄附金、クラウドファンディング等による税外収入の増加を促進するなど、あらゆる自主財源の拡充策に取り組むことが重要です。

【一般会計決算額】

令和7年度の一般会計決算は、歳入総額430億2,858万2千円、歳出総額407億4,081万7千円で、歳入歳出差引額は22億8,776万5千円となりました。また、翌年度に繰越すべき財源1億2,045万3千円を差し引いた実質収支は、21億6,731万2千円となり、実質収支比率は12.3%（前年度7.5%）となりました。

【歳入】

歳入では、繰越金が6億9,642万1千円の減となった一方で、国庫支出金が児童手当等負担金やシステム標準化事業費の増加などの影響により10億4,458万9千円増加したほか、都支出金が保育無償化の実施などの影響により10億8,709万4千円の増額となりました。また、旧消費生活センター跡地や清瀬第四小学校の学童及びプール跡地の売却等に伴う財産収入が8億4,241万2千円の増額となり、市債では南部児童館等複合施設整備事業等に伴い、16億9,100万円の増額となりました。

【歳出】

歳出では、総務費が南部地域児童館等複合施設整備事業やDX推進事業などの増に伴い12億1,198万7千円、民生費が児童手当事業費の増加や、新設保育園整備補助金の皆増などにより、9億9,501万8千円、教育費が小中学校改造事業や2nd GIGA端末の備品購入費の皆増、小中学校給食費無償化の実施などに伴い12億9,442万円の増額となった一方で、公債費が臨時財政対策債の償還終了などに伴い1億1,118万4千円の減額となりました。

一般会計決算額

（単位：千円）

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
令和7年度	43,028,582	40,740,817	2,287,765	120,453	2,167,312
令和6年度	38,505,142	37,092,820	1,412,322	134,747	1,277,575
差引	4,523,440	3,647,997	875,443	▲ 14,294	889,737

収支の推移

（単位：百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質収支	1,209	2,119	2,340	1,743	1,278	2,167
単年度収支	488	910	221	▲ 597	▲ 466	890
積立金	455	625	1,264	1,552	872	1,020
繰上償還額	0	0	0	0	0	0
積立金取崩額	671	715	1,197	1,037	1,326	1,126
実質単年度収支	272	820	288	▲ 83	▲ 920	784

特別会計決算額(令和7年度)

(単位 千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額
国 民 健 康 保 険 事 業	7,834,568	7,685,730	148,838
駐 車 場 事 業	89,468	82,703	6,765
介 護 保 険	8,112,356	7,896,210	216,146
後 期 高 齢 者 医 療	2,515,711	2,498,044	17,667
合 計	18,552,103	18,162,687	389,416

(単位 千円)

区 分		決 算 額	
下 水 道 事 業	収益的収支	収 入	1,238,678
		支 出	1,222,226
	資本的収支	収 入	214,359
		支 出	539,950

※資本的収支に係る収入不足額325,591千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填した。

2. 歳入の状況

(1)決算額

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
市 税	10,703,075	10,088,517	614,558	6.1
地 方 譲 与 税	123,936	121,801	2,135	1.8
利 子 割 交 付 金	49,791	27,192	22,599	83.1
配 当 割 交 付 金	149,896	140,027	9,869	7.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	225,160	204,281	20,879	10.2
法 人 事 業 税 交 付 金	247,333	226,570	20,763	9.2
地 方 消 費 税 交 付 金	1,957,747	1,812,867	144,880	8.0
環 境 性 能 割 交 付 金	35,323	45,412	▲ 10,089	▲ 22.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	46,330	43,764	2,566	5.9
地 方 特 例 交 付 金	80,819	419,473	▲ 338,654	▲ 80.7
地 方 交 付 税	5,376,154	5,262,390	113,764	2.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,728	6,299	429	6.8
分 担 金 及 び 負 担 金	49,126	108,473	▲ 59,347	▲ 54.7
使 用 料 及 び 手 数 料	387,781	380,633	7,148	1.9
国 庫 支 出 金	9,192,573	8,147,984	1,044,589	12.8
都 支 出 金	7,213,409	6,126,315	1,087,094	17.7
財 産 収 入	862,350	19,938	842,412	4,225.2
寄 附 金	60,918	22,212	38,706	174.3
繰 入 金	1,522,684	1,727,788	▲ 205,104	▲ 11.9
繰 越 金	1,412,322	2,108,743	▲ 696,421	▲ 33.0
諸 収 入	415,127	245,463	169,664	69.1
市 債	2,910,000	1,219,000	1,691,000	138.7
合 計	43,028,582	38,505,142	4,523,440	11.7

(2)市税収入の状況

令和7年度は、市税徴収率が前年度から0.2ポイント上昇して99.2%(26市中8位)に達し、市税全体では前年度から6億1,455万円(6.1%)増加して107億307万円となりました。

主な要因は、基幹税目である個人市民税において、定額減税の影響減に加え、個人所得の改善が見られたことにより、前年度から4億1,866万円(8.9%)増加したことによるものです。

また、法人市民税が一部企業の業績改善を背景に前年度から7,620万円(25.2%)増加したほか、固定資産税は畑から宅地への地目変換や新增築家屋の影響により前年度から9,488万円(2.5%)増加しました。

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
市 税	10,703,075	10,088,517	614,558	6.1
個人市民税	5,133,079	4,714,417	418,662	8.9
法人市民税	378,799	302,598	76,201	25.2
固定資産税	3,911,685	3,816,796	94,889	2.5
軽自動車税	96,273	93,518	2,755	2.9
市たばこ税	401,890	391,121	10,769	2.8
都市計画税	781,349	770,067	11,282	1.5

【都市計画税の使途について】

都市計画税は、都市計画事業及びこれまでに都市計画事業を実施するために借り入れた地方債の償還等の財源として活用しています。

(単位:千円)

事 業 等	決 算 額
都市計画費	1,384,195
清掃費	1,170,111
下水道事業費	249,862
地方債償還額 (うち都市計画事業に係る元利償還金)	389,965
合 計	3,194,133

3. 歳出の状況

(1) 目的別決算額

(単位: 千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
議 会 費	296,866	290,942	5,924	2.0
総 務 費	6,858,301	5,646,314	1,211,987	21.5
民 生 費	20,148,686	19,153,668	995,018	5.2
衛 生 費	2,148,150	2,106,644	41,506	2.0
労 働 費	3,679	20,072	▲ 16,393	▲ 81.7
農 林 業 費	133,758	85,312	48,446	56.8
商 工 費	155,532	115,524	40,008	34.6
土 木 費	1,852,551	1,889,097	▲ 36,546	▲ 1.9
消 防 費	1,156,818	1,083,827	72,991	6.7
教 育 費	4,968,392	3,673,972	1,294,420	35.2
公 債 費	1,935,125	2,046,309	▲ 111,184	▲ 5.4
諸 支 出 金	1,082,959	981,139	101,820	10.4
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	40,740,817	37,092,820	3,647,997	9.8

(2) 性質別決算額

(単位: 千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
人 件 費	4,800,879	4,810,824	▲ 9,945	▲ 0.2
(うち職員給)	2,574,673	2,628,464	▲ 53,791	▲ 2.0
物 件 費	6,814,660	5,773,610	1,041,050	18.0
維持補修費	69,172	62,876	6,296	10.0
扶 助 費	13,393,354	12,966,617	426,737	3.3
補助費等	3,584,726	3,604,354	▲ 19,628	▲ 0.5
普通建設事業費	5,219,712	2,621,195	2,598,517	99.1
災害復旧費	0	0	0	0.0
失業対策事業費	0	0	0	0.0
公 債 費	1,935,125	2,046,309	▲ 111,184	▲ 5.4
積 立 金	1,301,761	1,533,673	▲ 231,912	▲ 15.1
投資及び出資金	11,860	10,982	878	8.0
貸 付 金	29,863	24,516	5,347	21.8
繰 出 金	3,579,705	3,637,864	▲ 58,159	▲ 1.6
合 計	40,740,817	37,092,820	3,647,997	9.8

4. 令和7年度の主な事業

総務費	○清瀬市出身のアーティスト中森明菜氏とコラボしたふるさと納税返礼品の製作:520万円 ○清瀬結核サミットの開催:9万円 ○シティプロモーションマガジンの発行:904万円 ○清瀬駅周辺の未来構想ビジョンを策定:1,838万円 ○南部地域児童館等複合施設整備工事を実施:16億7,481万円 ○第5次清瀬市長期総合計画を策定:2,195万円 ○清瀬市市制施行55周年映画を制作:1,000万円 ○基幹系システム標準化対応を実施:1億4,492万円 ○証明書郵送請求におけるキャッシュレス決済の導入:207万円 ○デジタルデバйд対策事業を実施:9,957万円 ○清瀬市防犯機器等購入緊急補助事業を実施:851万円 ○「きよバス」EVバス車両を購入:2,915万円 ○竹丘老人いこいの家解体及び竹丘多世代交流施設建築工事を実施:9,094万円 ○特別展「寝台列車今昔物語～夢空間が清瀬へ、その軌跡～」を実施:642万円 ○清瀬市長選挙の執行:2,112万円
民生費	○地域福祉計画の改定:261万円 ○障害者福祉センターLED化工事を実施:8,195万円 ○清瀬市こども計画策定業務:125万円 ○児童手当等事業の拡充(通年化):15億1,540万円 ○新設保育園施設整備補助事業を実施:4億3,218万円
衛生費	○胃がん検診に係る胃内視鏡検査を実施:376万円 ○産後ケア事業の実施:982万円 ○妊婦のための支援給付事業の実施:4,630万円 ○带状疱疹定期予防接種を実施:2,669万円 ○第3次環境基本計画、第3次環境基本計画実行計画(前期)及び第3次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を策定:1,285万円 ○粗大ごみ処理手数料のキャッシュレス決済の導入:44万円
農林業費	○清瀬市市民農園開設支援事業の実施:250万円 ○第15回清瀬ひまわりフェスティバルの開催:2,095万円
商工費	○第2次清瀬市商工振興計画を策定:68万円 ○清瀬市店舗認証制度を実施:29万円 ○新規出店支援事業を実施:52万円
土木費	○市道2021号線雨水貯留浸透施設整備工事を実施:4,620万円 ○秋津駅8号踏切付近の市道拡幅整備事業を実施:2,930万円 ○東村山都市計画道路事業3・4・26号久米川駅清瀬線の用地取得を実施:7億2,483万円 ○野塩柳原住宅屋上防水・外壁等改修工事実施設計:528万円 ○東3・4・16号線道路整備及び電線共同溝整備工事(その1)を実施:1億541万円
消防費	○消防ポンプ自動車を購入:3,168万円 ○トイレカーの確保:70万円
教育費	○第3次清瀬市教育振興基本計画(令和8年度～令和17年度)の策定:791万円 ○次期GIGAタブレット端末(令和8年4月使用開始)の整備:3億9,525万円 ○清瀬市新校建設基本設計・実施設計業務委託:9,000万円 ○清瀬市立芝山小学校受変電設備等改修工事を実施:1億8,865万円 ○小学校体育館大規模改修工事(三小・十小)を実施:4億1,866万円 ○宅配サービス(おうち図書館)事業の実施:2,816万円 ○アミュービル(男女共同参画センター及び生涯学習センター)LED化工事を実施:1,595万円 ○児童生徒国内派遣事業の実施:88万円 ○清瀬市立十小児童クラブ建設工事及び監理業務委託:4億656万円 ○内山運動公園テニスコート防球ネット設置工事の実施:2,046万円
物価高騰対策	○清瀬市物価高騰対策支援給付金給付事業を実施:9,539万円 ○清瀬市定額減税補足給付金(不足額給付)事業を実施:2億42万円 ○清瀬市物価高対応子育て応援手当事業を実施:2億2,190万円 ○清瀬市物価高騰対策農業者支援事業を実施:882万円 ○清瀬市物価高騰対策商工業者支援事業を実施:4,149万円 ○就学援助受給世帯への経済的支援の実施:755万円

5. 市財政の状況

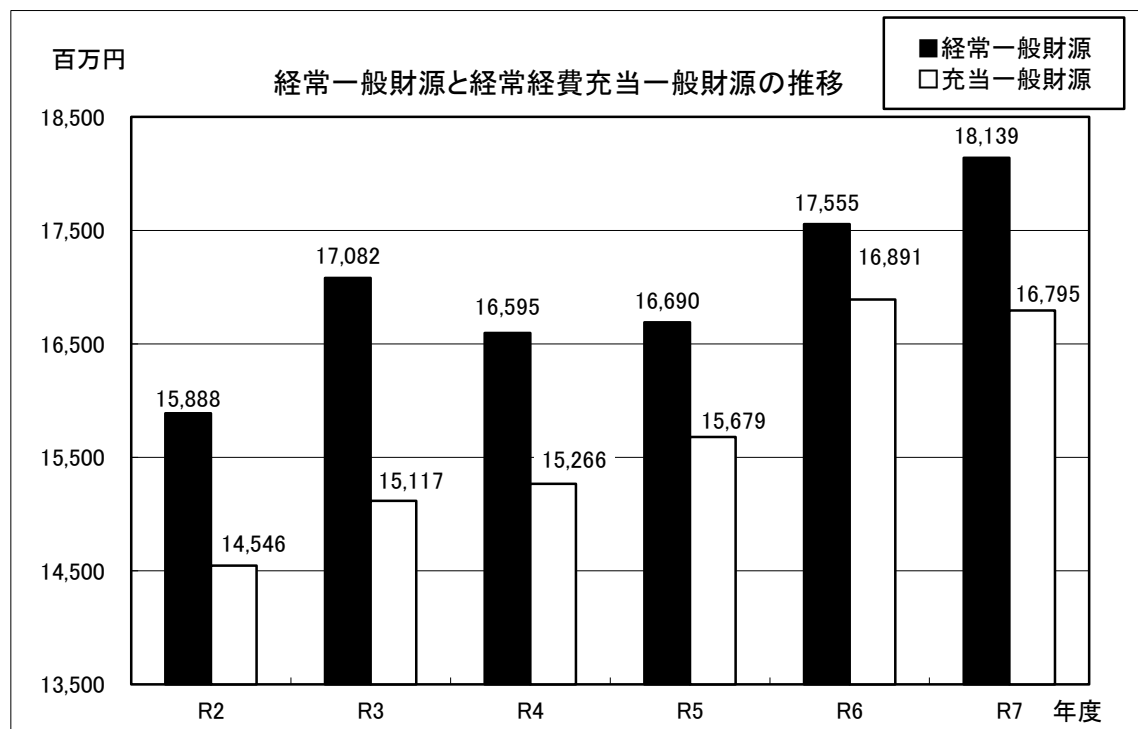
(1) 経常一般財源と経常経費充当一般財源の推移

経常一般財源(経常的かつ使途が特定されない歳入)は、全体では前年度と比べ5億8,470万円の増額となりました。これは、定額減税減収補填特例交付金の減により地方特例交付金が3億3,865万円の減額となったものの、市税が6億328万円、地方消費税交付金が1億4,488万円、普通交付税が1億462万円それぞれ増額となったことなどによるものです。また、毎年度経常的に支出する経費の財源として充当される経常経費充当一般財源については9,574万円減額しています。これは、南部児童館等複合施設指定管理制度導入などにより物件費が9,734万円増額したものの、普通退職の増加等に伴い人件費が1億54万円の減額となったほか、公債費が臨時財政対策債の償還が進んだ影響等により1億636万円の減額となったことによるものです。

経常一般財源と経常経費充当一般財源の推移

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常一般財源	市 税	9,167	8,947	9,218	9,358	9,318	9,922
	地 方 譲 与 税	123	122	127	125	122	124
	地方消費税交付金	1,520	1,670	1,746	1,730	1,813	1,958
	普 通 交 付 税	3,828	4,585	4,613	4,641	5,126	5,231
	そ の 他	389	548	571	689	1,176	904
	臨時財政対策債	861	1,210	320	147	0	0
	合 計	15,888	17,082	16,595	16,690	17,555	18,139
充当一般財源	人 件 費	4,056	4,194	4,114	4,034	4,178	4,078
	扶 助 費	2,845	2,725	2,768	2,796	3,094	3,018
	公 債 費	1,898	1,930	1,934	1,961	2,041	1,935
	物 件 費	2,126	2,602	2,727	2,980	3,388	3,486
	補 助 費 等	1,445	1,425	1,401	1,531	1,761	1,773
	繰 出 金	2,141	2,185	2,260	2,316	2,355	2,426
	そ の 他	35	56	62	61	74	79
	合 計	14,546	15,117	15,266	15,679	16,891	16,795
差引額		1,342	1,965	1,329	1,011	664	1,344



(2)財政の弾力性を示す経常収支比率

経常収支比率は、市税、普通交付税、地方譲与税等の毎年度の経常的な収入である経常一般財源に対し、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に使われた一般財源（経常経費充当一般財源）がどの程度あるかを示し、その団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。一般的には70～80％程度が適正水準とされています。

令和7年度は、歳入では地方特例交付金の減額があったものの、地方税や地方消費税交付金、普通交付税等が増額したことなどにより、経常一般財源が5億8,470万円の増額となりました。歳出では、物件費等が増加したものの、人件費や公債費、扶助費等の減が上回ったことにより経常経費充当一般財源全体では9,574万円の減額となり、経常収支比率は前年度と比べ3.6ポイント改善の92.6％となりました。

市の財政は、市税を中心とした自主財源が少ないことから、依存財源である税連動交付金や普通交付税の増減によって、経常収支比率が大きく変動する状況が依然として続いています。

また、26市の平均と比較して清瀬市の指標を見てみると、義務的経費である人件費、扶助費及び公債費の合計比率が一段と高い水準にあり、財政構造の硬直化が著しい一因となっています。

今後も自立支援給付費をはじめとする社会保障関係経費の増加や公共施設の改修など、多額の財源を要する課題が多くあることから、引き続き財政の健全化に努めていかなければなりません。

経常収支比率の比較(26市平均・類似団体)

(単位:％)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
清瀬市	91.6	88.5	92.0	93.9	96.2	92.6
26市平均	91.9	88.7	90.4	91.5	92.5	92.0
類似団体	93.5	88.5	92.1	93.6	94.1	—

市民一人当たりの経常経費充当一般財源

(単位:円、％)

		令和6年度		令和7年度			
		経常経費充当一般財源	経常収支比率	経常経費充当一般財源	経常収支比率	対前年度増減	
		一般財源	比率	一般財源	比率	経常経費充当一般財源	経常収支比率
人件費	清瀬市	55,703	23.8	53,881	22.5	▲ 1,822	▲ 1.3
	26市平均	51,438	23.0	52,557	22.8	1,119	▲ 0.2
扶助費	清瀬市	41,247	17.6	39,874	16.6	▲ 1,373	▲ 1.0
	26市平均	37,496	16.5	37,740	16.0	244	▲ 0.5
公債費	清瀬市	27,216	11.6	25,569	10.7	▲ 1,647	▲ 0.9
	26市平均	18,640	8.1	18,905	7.9	265	▲ 0.2
義務的経費計	清瀬市	124,166	53.0	119,324	49.8	▲ 4,842	▲ 3.2
	26市平均	107,574	47.6	109,202	46.7	1,628	▲ 0.9
物件費	清瀬市	45,173	19.3	46,059	19.2	886	▲ 0.1
	26市平均	48,681	21.0	51,723	21.5	3,042	0.5
補助費等	清瀬市	23,483	10.0	23,433	9.8	▲ 50	▲ 0.2
	26市平均	25,649	11.5	26,772	11.6	1,123	0.1
繰出金	清瀬市	31,391	13.4	32,055	13.4	664	0.0
	26市平均	25,972	11.3	27,073	11.4	1,101	0.1
その他	清瀬市	965	0.5	1,046	0.4	81	▲ 0.1
	26市平均	2,635	1.1	2,719	0.9	84	▲ 0.2
合計	清瀬市	225,178	96.2	221,917	92.6	▲ 3,261	▲ 3.6
	26市平均	210,511	92.5	217,489	92.1	6,978	▲ 0.4
臨時財政対策債等を含めた経常一般財源	清瀬市	234,028	—	239,678	—	5,650	—
	26市平均	230,790	—	239,276	—	8,486	—

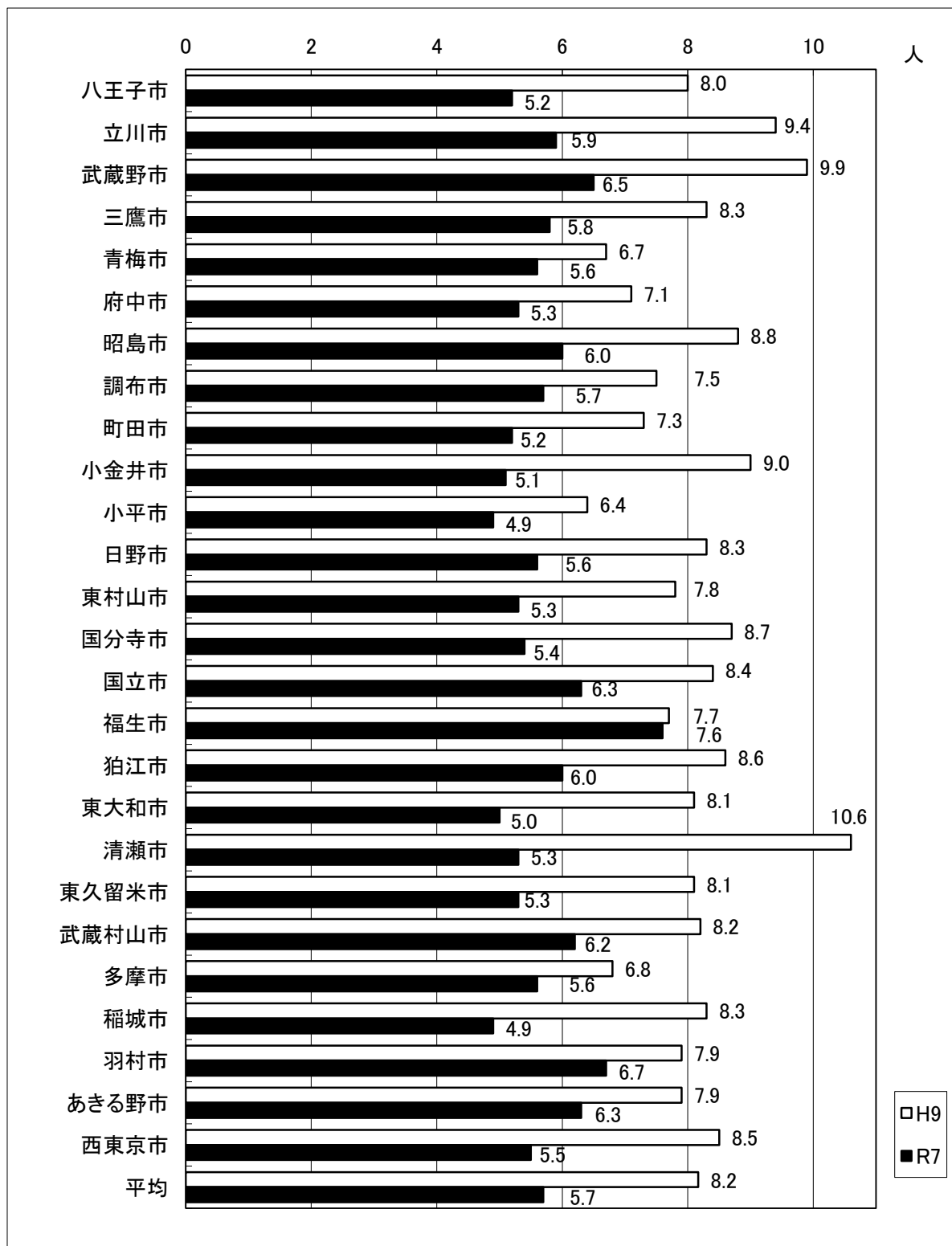
※ 計数については、端数調整をしていないため、合計と一致しない場合があります。

※ 臨時財政対策債等とは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を表したものです。

(3)職員数削減の取り組み

職員数は平成9年4月1日現在708人(人口千人当たりの職員数10.6人)でしたが、職員定員適正化計画の着実な推進等により令和8年4月1日現在では404人(人口千人当たり職員数5.3人)となりました。
26市の人口千人当たりの職員数の平均は5.7人となっており、今後も、継続的に職員数の検討を進めていきます。

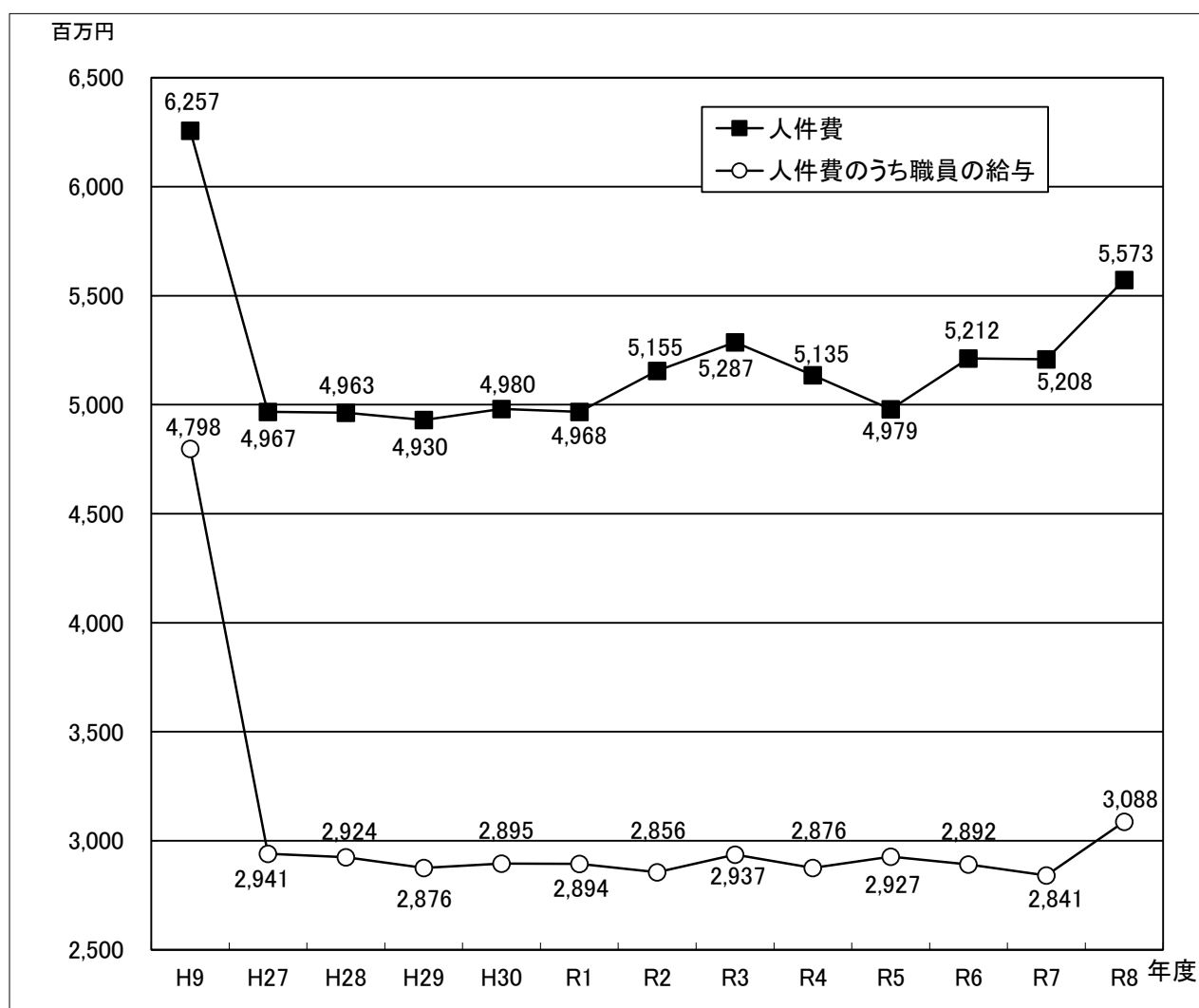
市民千人当たりの職員数の比較
(平成9年度、令和7年度)



※平成9年度は外国人住民を含まない人口です。

※令和7年度は定員管理調査に基づき、教育長を除いた数値となっています。

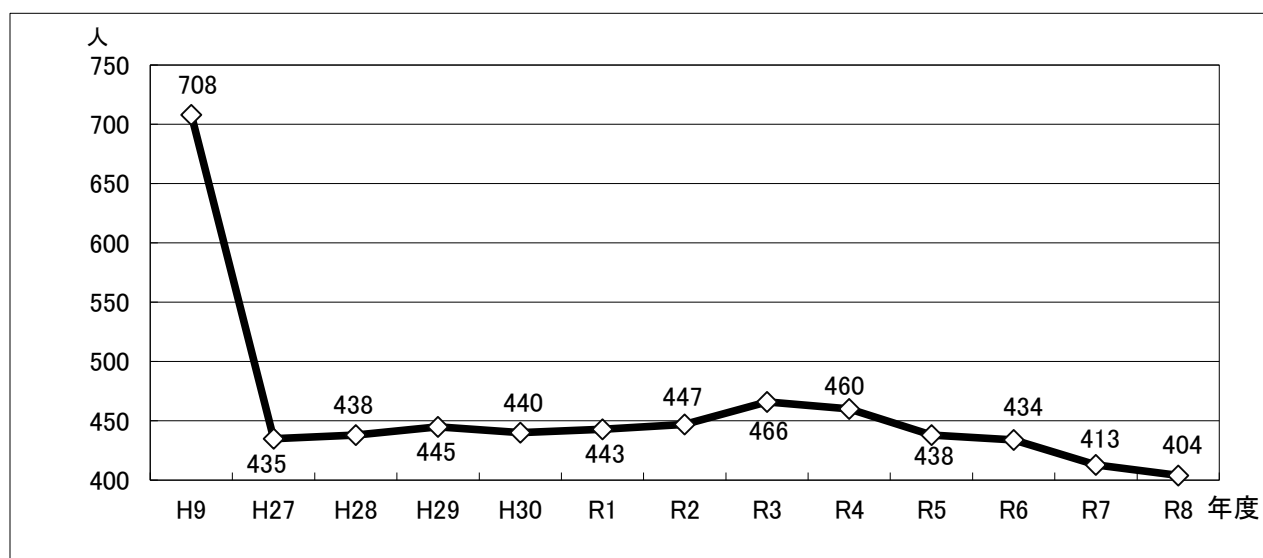
人件費の推移(全会計)



※令和8年度の人件費及び職員の給与は当初予算額です。

※平成27年度からは定員管理調査に基づき、教育長を除いた数値となっています。

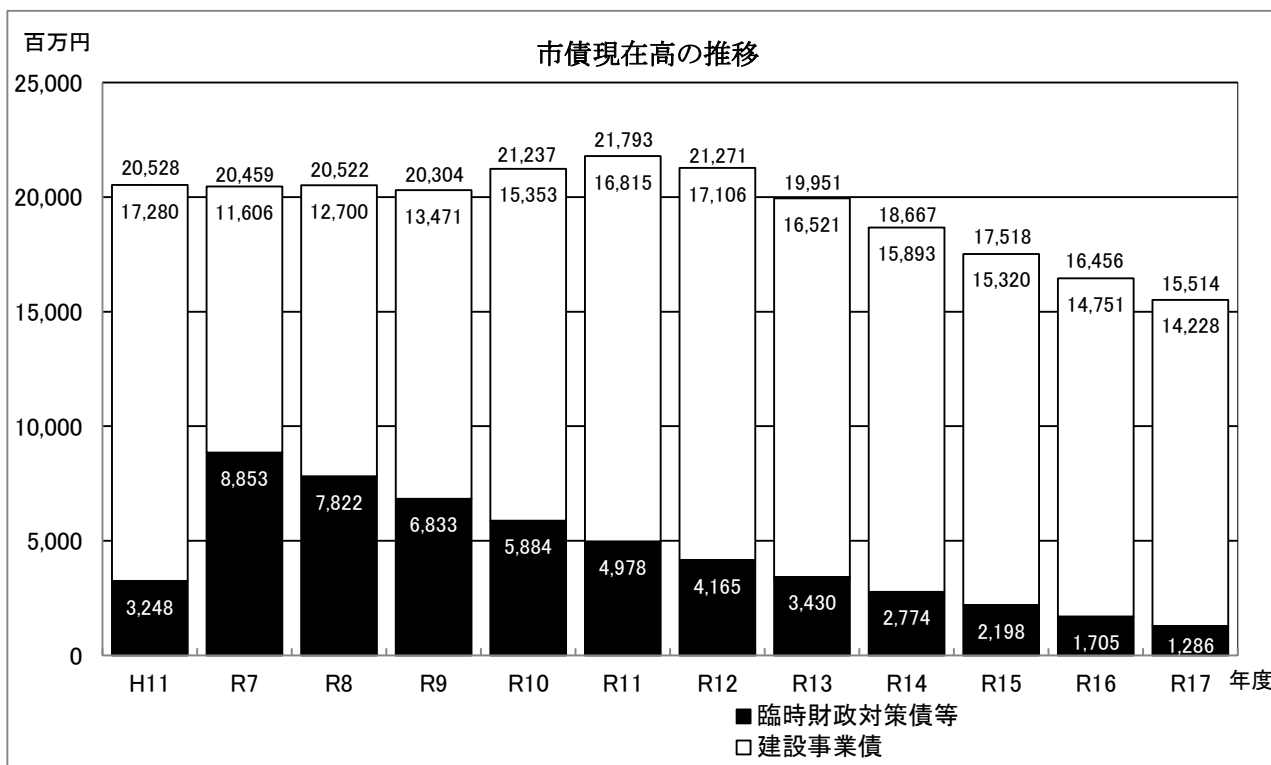
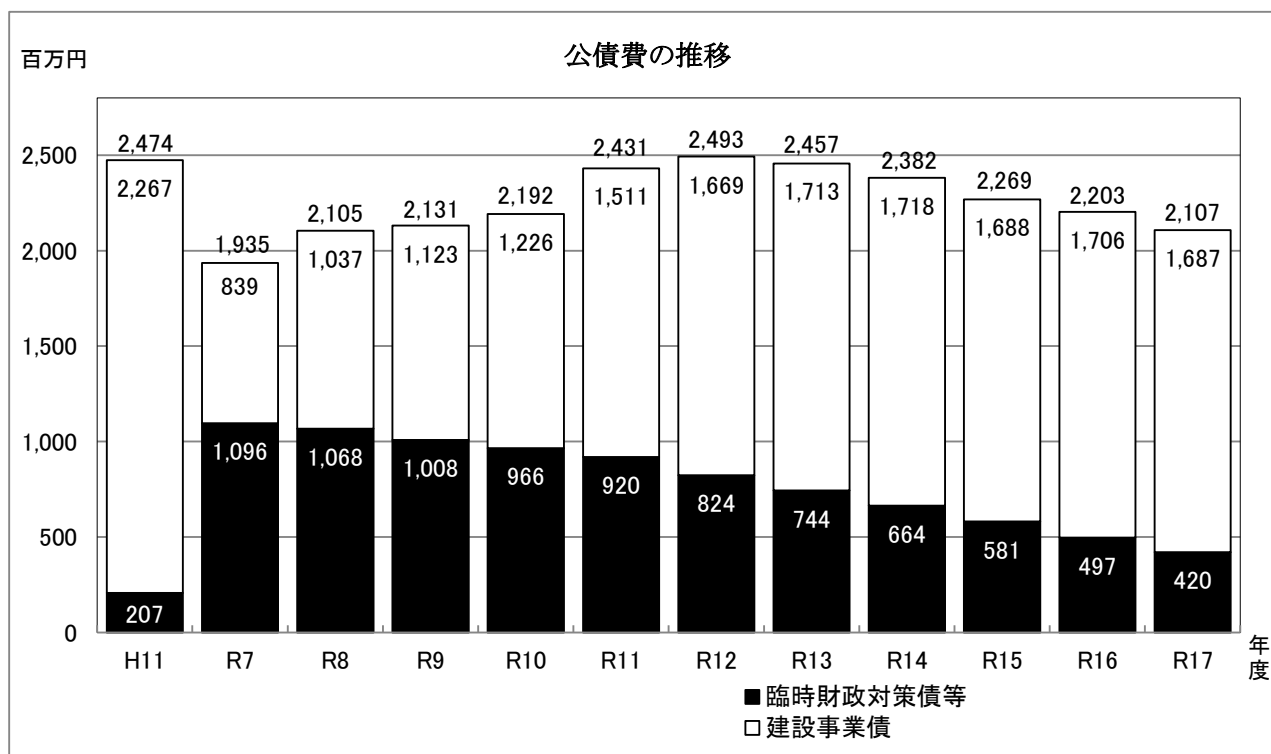
職員数の推移(全会計)



※平成27年度からは定員管理調査に基づき、教育長を除いた数値となっています。

(4) 公債費及び市債現在高の推計

新校建設事業のほか、公共施設再編計画に基づく施設の整備が今後の大きな課題となっています。下図は、個別施設計画等において必要とされる改修に対する普通建設事業費の令和17年度までの公債費及び市債現在高を推計しています。公債費及び市債現在高とも、都市計画街路事業や南部地域児童館等複合施設整備事業、新校建設事業の実施により令和12年度あるいは令和11年度までは増傾向と見込んでいます。



公 債 費 及 び 市 債 現 在 高 推 計 表

(単位：百万円)

区 分	R7決算	R8予算	R9推計	R10推計	R11推計	R12推計	R13推計	R14推計	R15推計	R16推計	R17推計
元 利 償 還 金 合 計	1,935	2,105	2,131	2,192	2,431	2,493	2,457	2,382	2,269	2,203	2,107
(うち、臨財債等の元利償還金)	1,096	1,068	1,008	966	920	824	744	664	581	497	420
(うち、建設事業債元利償還金)	839	1,037	1,123	1,226	1,511	1,669	1,713	1,718	1,688	1,706	1,687
公 債 費 比 率	5.1%	5.3%	5.4%	5.5%	6.9%	7.3%	7.6%	7.5%	7.3%	7.3%	7.2%
年 度 末 市 債 現 在 高	20,459	20,522	20,304	21,237	21,793	21,271	19,951	18,667	17,518	16,456	15,514
(うち、臨財債等の現在高)	8,853	7,822	6,833	5,884	4,978	4,165	3,430	2,774	2,198	1,705	1,286
(うち、建設事業債の現在高)	11,606	12,700	13,471	15,353	16,815	17,106	16,521	15,893	15,320	14,751	14,228
市債発行額	2,910	1,961	1,715	2,890	2,680	1,602	742	705	730	755	780
うち、臨時財政対策債等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち、建設事業債	2,910	1,961	1,715	2,890	2,680	1,602	742	705	730	755	780
主な起債事業と起債額 (百万円)	◆南部地域児童館等複合施設整備事業854 ◆南部地域児童館等複合施設整備事業(繰越)704 ◆コミュニティプラザ屋内広場空調等改修事業21 ◆中里地域市民センター空調設備改修事業66 ◆障害者福祉センターLED化改修事業50 ◆橋梁補修事業8 ◆道路維持補修事業13 ◆道路整備事業33 ◆東3・4・26号線用地購入事業(繰越)375 ◆神山公園複合遊具整備事業8 ◆消防自動車購入事業31 ◆デジタル簡易無線機購入事業12 ◆小学校体育館大規模改修事業416 ◆小学校改造事業114 ◆十小児童クラブ建設事業189 ◆GIGA端末購入事業16	◆南部地域児童館等複合施設整備事業297 ◆松山地域市民センター解体事業54 ◆マルチコピー機購入事業4 ◆児童センターLED化改修事業12 ◆橋梁補修事業10 ◆道路維持補修27 ◆道路整備事業124 ◆道路用地購入事業5 ◆東3・4・26号線用地購入事業169 ◆地下駐輪場LED化改修事業12 ◆中里山戸公園用地購入事業266 ◆中里一丁目緑地用地購入事業353 ◆神山特別緑地保全地区用地購入事業41 ◆市営住宅屋上防水・外壁等改修事業31 ◆中学校電子黒板購入事業6 ◆小学校外壁等改修事業200 ◆中学校外壁等改修事業167 ◆中学校体育館大規模改造事業161 ◆中清戸学童クラブ解体事業15 ◆けやきホール施設改修事業7	◆橋梁補修事業18 ◆道路整備事業80 ◆東3・4・17号線用地購入事業107 ◆東3・4・26号線用地購入事業45 ◆東3・4・16号線道路整備事業288 ◆新校建設事業(第1期)607 ◆清小・清中用地購入事業89 ◆小学校校舎LED化改修事業9 ◆中学校体育館LED化改修事業11 ◆小中学校改修工事11 ◆公共施設更新等事業375 ◆その他75	◆橋梁補修事業18 ◆道路整備事業80 ◆東3・4・17号線道路整備事業29 ◆東3・4・26号線用地購入事業56 ◆東3・4・16号線道路整備事業202 ◆新校建設事業(第2期)1,934 ◆小学校校舎LED化改修事29 ◆中学校校舎LED化改修事業32 ◆小中学校改修工事39 ◆公共施設更新等事業393 ◆その他78	◆橋梁補修事業18 ◆道路整備事業80 ◆東3・4・17号線道路整備事業26 ◆東3・4・26号線無電柱化等整備事業27 ◆東3・4・16号線道路整備事業59 ◆新校建設事業(解体)1,908 ◆中学校校舎LED化改修事業27 ◆小中学校改修工事41 ◆公共施設更新等事業412 ◆その他82	◆橋梁補修事業18 ◆道路整備事業80 ◆東3・4・17号線道路整備事業9 ◆東3・4・26号線無電柱化等整備事業184 ◆東3・4・16号線道路整備事業1 ◆新校建設事業(校庭)750 ◆小中学校改修工事43 ◆公共施設更新等事業431 ◆その他86	◆橋梁補修事業18 ◆道路整備事業80 ◆小中学校改修工事46 ◆公共施設更新等事業468 ◆その他93	◆橋梁補修事業18 ◆道路整備事業80 ◆小中学校改修工事48 ◆公共施設更新等事業487 ◆その他97	◆橋梁補修事業18 ◆道路整備事業80 ◆小中学校改修工事50 ◆公共施設更新等事業506 ◆その他101	◆橋梁補修事業18 ◆道路整備事業80 ◆小中学校改修工事52 ◆公共施設更新等事業525 ◆その他105	

※市債発行額のうち臨時財政対策債等には、減収補てん債が含まれています。

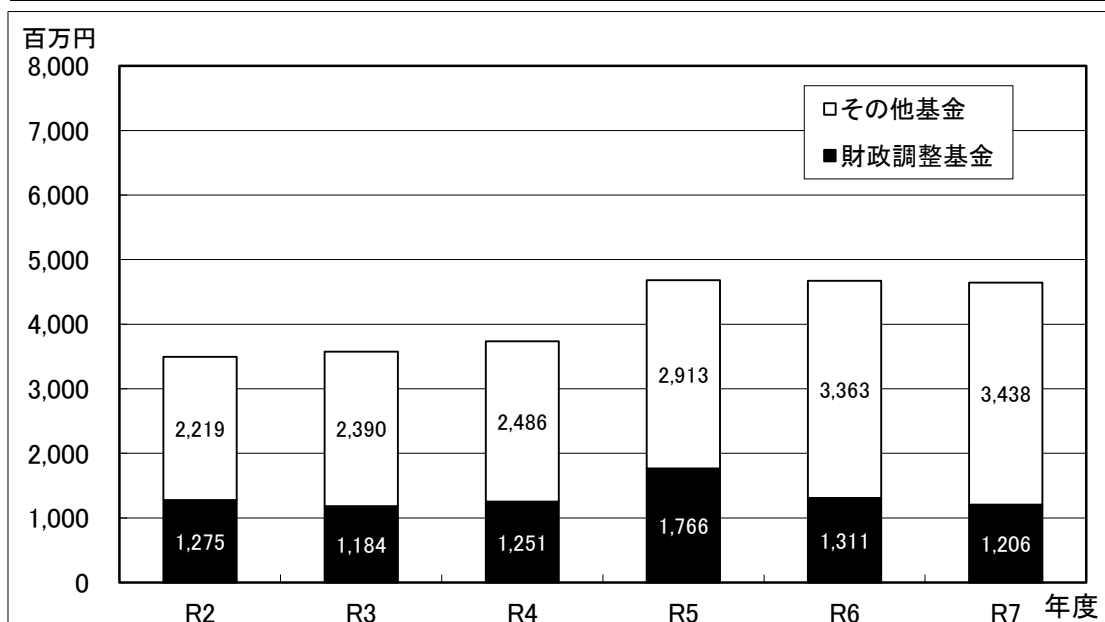
(5)基金現在高の状況

令和7年度末の基金現在高は、財源不足により財政調整基金を積立額より多く取り崩したこと等により、合計で3,000万円の減額となり、依然として、他市との比較において現在高が少ない状況となっています。

積立基金の現在高の推移(各年度末現在)

(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政調整基金	1,275	1,184	1,251	1,766	1,311	1,206
その他基金	2,219	2,390	2,486	2,913	3,363	3,438
基金合計	3,494	3,574	3,737	4,679	4,674	4,644



積立基金の現在高の状況

(単位:千円)

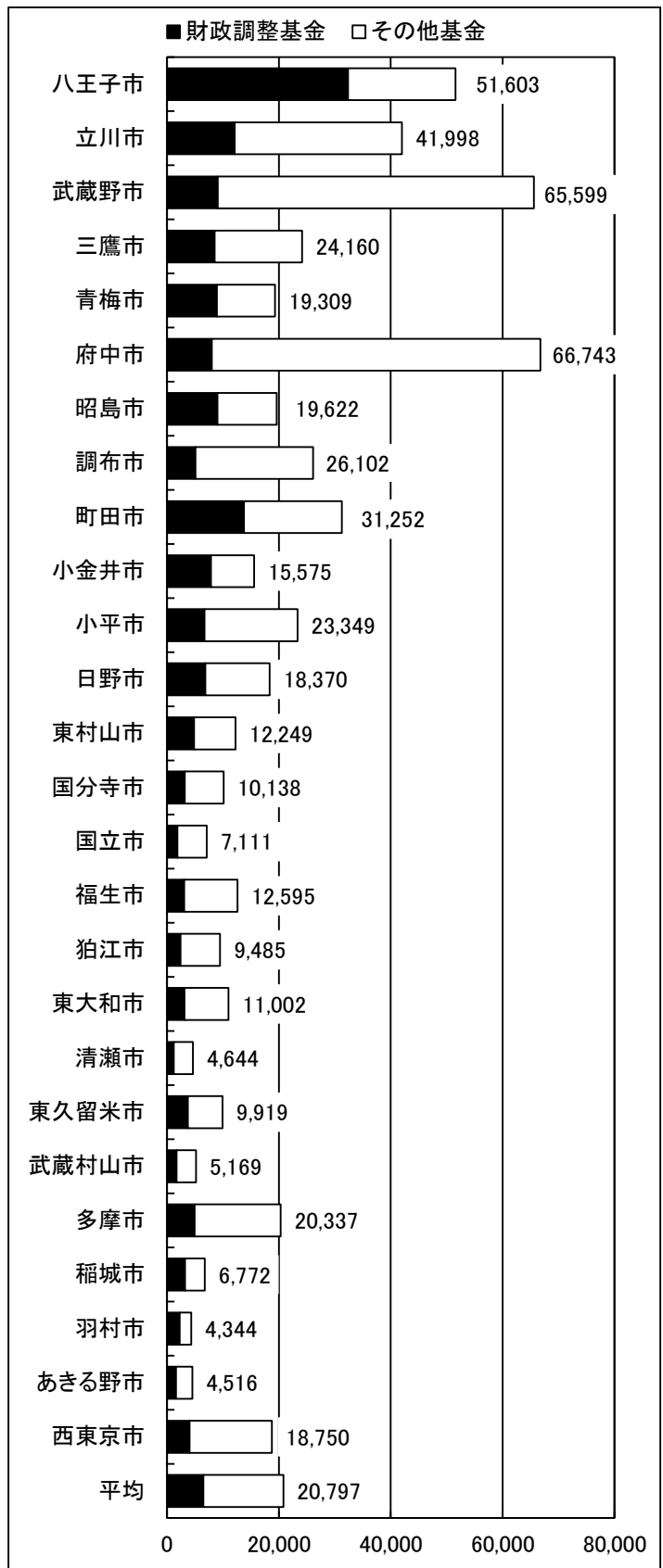
基金名	令和6年度末 現在高	令和7年度		令和7年度末 現在高	令和7年度充当事業
		積立額	取崩額		
財政調整基金	1,311,228	1,020,231	1,125,944	1,205,515	
その他基金	3,362,393	281,530	205,582	3,438,341	
減債基金	639,373	62,728	95,230	606,871	
公共施設整備 基金	2,531,533	200,479	90,000	2,642,012	東3・4・16号線道路整備及び電線共同溝 整備工事90,000
緑地保全基金	116,184	483	0	116,667	
教育基金	57,955	4,200	20,000	42,155	2nd GIGA端末購入費20,000
まちづくり応援 基金	17,348	13,640	352	30,636	ひまわりフェスティバル352
合計	4,673,621	1,301,761	1,331,526	4,643,856	

各市の積立基金現在高一覧(令和7年度末)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	財政調整基金	その他基金	合 計
八王子市	32,343	19,260	51,603
立 川 市	12,084	29,914	41,998
武蔵野市	9,075	56,524	65,599
三 鷹 市	8,501	15,659	24,160
青 梅 市	8,913	10,396	19,309
府 中 市	8,000	58,743	66,743
昭 島 市	9,023	10,599	19,622
調 布 市	5,102	21,000	26,102
町 田 市	13,757	17,495	31,252
小 金 井 市	7,847	7,728	15,575
小 平 市	6,700	16,649	23,349
日 野 市	6,855	11,515	18,370
東村山市	4,845	7,404	12,249
国分寺市	3,156	6,982	10,138
国 立 市	1,864	5,247	7,111
福 生 市	3,072	9,523	12,595
狛 江 市	2,427	7,058	9,485
東大和市	3,099	7,903	11,002
清 瀬 市	1,206	3,438	4,644
東久留米市	3,717	6,202	9,919
武蔵村山市	1,711	3,458	5,169
多 摩 市	4,934	15,403	20,337
稲 城 市	3,246	3,526	6,772
羽 村 市	2,257	2,087	4,344
あきる野市	1,606	2,910	4,516
西 東 京 市	4,011	14,739	18,750
平 均	6,514	14,283	20,797



【資料１】決算カード（普通会計）

令和 7 年 度 決 算 状 況 （ 暫 定 版 ）			団 体 コ ー ド		132217		市 町 村 類 型		Ⅱ－3		
			団 体 名		清瀬市		6 年 度 交 付 税 種 地 区 分		Ⅱ－8		
人 口			指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等				
国調	令和 2 年 76,208 人		過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> ・柳泉園組合 ・東京たま広域資源循環組合 <その他> ・東京市町村総合事務組合 ・東京都市町村職員退職手当組合 ・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 ・昭和病院企業団 ・多摩六都科学館組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合		基 準 財 政 需 要 額		15,008,858 千円		
	増減率（2年／27年） 1.8 %						基 準 財 政 収 入 額		9,777,762 千円		
7. 1. 1 75,682 人		標 準 財 政 規 模					17,610,831 千円				
対前年度増減率 0.9 %		う ち 臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額					0 千円				
住民基本台帳	(参考) 65才以上人口 7. 1. 1 20,924 人		面積	10.23 k㎡			財 政 力 指 数		単年度 (0.656 0.651)		
	決算収支の状況 (千円)						令和 7 年度		令和 6 年度		
1. 歳 入 総 額 A			43,028,582		38,505,142		実 質 収 支 比 率		12.3 %		
2. 歳 出 総 額 B			40,740,817		37,092,820		公 債 費 負 担 比 率		8.3 %		
3. 歳入歳出差引額 (A－B) C			2,287,765		1,412,322		経 常 収 支 比 率		92.6 %		
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D			120,453		134,747		地 方 債 現 在 高 A (特定資金公共投資事業債除く)		20,458,591 千円		
5. 実 質 収 支 (C－D) E			2,167,312		1,277,575		債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額 B		9,837,406 千円		
6. 単 年 度 収 支 F			889,737		△ 465,820		積立金現在高 (うち財政調整基金) C (		4,643,856 千円 1,205,515)		
7. 積 立 金 G			1,020,231		872,161		将来にわたる財政負担 A ＋ B － C		25,652,141 千円		
8. 繰 上 償 還 額 H			0		0		積 立 基 金 取 崩 額		1,331,526 千円		
9. 積 立 金 取 崩 額 I			1,125,944		1,326,436		収 益 事 業 収 入		0 千円		
10. 実質単年度収支 (F＋G＋H－I) J			784,024		△ 920,095						
一 般 職 員 (8. 4. 1 現在)					特 別 職 等 (8. 4. 1 現在)						
区 分		職 員 数 人 A	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千円	1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円	区 分		改定実施年月日		1 人 当 り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 円		
一 般 職 員		366	116,183	317,440	市 長		H28. 4. 1		963,000		
うち技能労務職		13	4,155	319,615	副 市 長		H28. 4. 1		829,000		
教 育 公 務 員		2	967	483,500	教 育 長		H28. 4. 1		761,000		
消 防 職 員											
臨 時 職 員											
合 計		368	117,150	318,342	議 長		H28. 4. 1		570,000		
					副 議 長		H28. 4. 1		525,000		
					議 員		H28. 4. 1		500,000		
					議 員 定 数 (20 人)						
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名		法 適 用	実 質 収 支 額 千円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千円	職 員 数 人					
	国民健康保険 (事業勘定)		／	148,839	1,113,406	13	加 入 世 帯 数		9,485 世帯		
	介護保険 (保険事業勘定)		／	216,147	1,236,390	16	被 保 険 者 数		13,448 人		
	介護保険 (サービス事業勘定)		無	0	15	0	1 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額		145,036 円		
	下水道事業		適	5,633	112,322	3	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 税 調 定 額		102,295 円		
	駐車場事業		無	6,765	0	0	被 保 険 者 1 人 当 り 費 用		571,515 円		
	後期高齢者医療		／	17,668	323,140	4	保 険 税 (料)		1,376,764 千円		
							保 険 給 付 費		4,996,814 千円		
							老 人 保 健 拠 出 金				
							国民健康保険事業費納付金		2,313,846 千円		

※（）書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分		決 算 額 千円	構成比 %	経 常 一 般 等 財 源 千円	構成比 %	区 分		決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 財 等 千円	経 常 収 支 比 率 %
地 方 税		10,703,075	24.9	9,921,726	54.7	人 件 費		4,800,879	11.8	4,272,879	4,077,816	22.5
地 方 議 与 税		123,936	0.3	123,936	0.7	うち職員給		2,574,673	6.3	2,278,703	2,278,703	12.6
利 子 割 交 付 金		49,791	0.1	49,791	0.3	扶 助 費		13,393,354	32.9	3,290,740	3,017,774	16.6
配 当 割 交 付 金		149,896	0.4	149,896	0.8	公 債 費		1,935,125	4.7	1,935,125	1,935,125	10.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		225,160	0.5	225,160	1.2	元 利 償 還 金		1,935,125	4.7	1,935,125	1,935,125	10.7
地 方 消 費 税 交 付 金		1,957,747	4.6	1,957,747	10.8	一時借入金利息		0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金		0	0.0	0	0.0	小 計		20,129,358	49.4	9,498,744	9,030,715	49.8
特別地方消費税交付金		0	0.0	0	0.0	物 件 費		6,814,660	16.7	4,289,952	3,485,822	19.2
軽油引取税・自動車取得税交付金		0	0.0	0	0.0	維 持 補 修 費		69,172	0.2	67,276	67,276	0.4
自動車税環境性能割交付金		35,323	0.1	35,323	0.2	補 助 費 等		3,584,726	8.8	2,355,178	1,773,443	9.8
法人事業税交付金		247,333	0.6	247,333	1.4	積 立 金		1,301,761	3.2	1,135,790		
地方特例交付金		80,819	0.2	80,819	0.4	投資・出資・貸付金		41,723	0.1	11,860	11,860	0.1
地 方 交 付 税		5,376,154	12.5	5,231,096	28.9	繰 出 金		3,579,705	8.8	3,158,587	2,425,996	13.4
普 通		5,231,096	12.2	5,231,096	28.9	前年度繰上充用金		0	0.0	0	歳入一般財源等	
特 別		145,058	0.3			投 資 的 経 費		5,219,712	12.8	487,486	23,292,638 千円	
震災復興特別交付税		0	0.0			うち人件費		142,912	0.4	142,912		
交通安全対策特別交付金		6,728	0.0	6,728	0.0	普通建設事業費		5,219,712	12.8	487,486	経常経費充当一般財源等	
国有提供施設交付金		46,330	0.1	46,330	0.3	補 助		1,341,640	3.3	110,679	16,795,112 千円	
小 計		19,002,292	44.3	18,075,885	99.7	単 独		3,878,072	9.5	376,807		
分担金・負担金		46,257	0.1	0	0.0	その他		0	0.0	0		
使 用 料		155,918	0.4	57,493	0.3	災害復旧事業費		0	0.0	0	減収補てん債特例分及び	
手 数 料		234,769	0.5	0	0.0	失業対策事業費		0	0.0	0	臨時財政対策債を歳入経常	
国 庫 支 出 金		9,269,177	21.5			合 計		40,740,817	100.0	21,004,873	一般財源等に加えない場合	
都 支 出 金		7,238,419	16.8			92.6 %						
財 産 収 入		862,350	2.0	5,965	0.0							
寄 附 金		60,918	0.1									
繰 入 金		1,522,684	3.5									
繰 越 金		1,412,322	3.3									
諸 収 入		313,476	0.7	0	0.0							
地 方 債		2,910,000	6.8									
(うち減収補てん債特例分)		(0)	(0.0)									
(うち臨時財政対策債)		(0)	(0.0)									
合 計		43,028,582	100.0	18,139,343	100.0							
市 町 村						目 的 別 歳 出						
区 分		決 算 額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分		決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	
市町村民税		5,133,078	48.0	8.9	5,024,678		議 会 費		295,306	0.7	295,306	
個人分							総 務 費		7,176,813	17.6	4,086,841	
法人分		378,799	3.5	25.2	346,977	47,321	民 生 費		21,018,655	51.6	8,685,991	
固 定 資 産 税		3,911,686	36.5	2.5	3,702,231		衛 生 費		2,228,057	5.5	1,526,724	
軽 自 動 車 税		96,273	0.9	2.9	87,273		労 働 費		132,401	0.3	92,559	
市 町 村 た ば こ 税		401,890	3.8	2.8	394,140		農 林 水 産 業 費		112,800	0.3	82,248	
飲 産 税		0	0.0	0.0	0		商 工 費		165,937	0.4	150,217	
特別土地保有税		0	0.0	0.0	0		士 木 費		1,758,900	4.4	649,633	
法 定 外 普 通 税		0	0.0	0.0	0		消 防 費		1,156,818	2.8	842,267	
目 的 税		781,349	7.3	1.5	0		教 育 費		4,760,005	11.7	2,657,962	
入 湯 税		0	0.0	0.0	0		災 害 復 旧 費		0	0.0	0	
事 業 所 税		0	0.0	0.0	0		公 債 費		1,935,125	4.7	1,935,125	
都 市 計 画 税		781,349	7.3	1.5	0		諸 支 出 金		0	0.0	0	
法 定 外 目 的 税		0	0.0	0.0	0		前年度繰上充用金		0	0.0	0	
旧 法 に よ る 税		0	0.0	0.0	0		合 計		40,740,817	100.0	21,004,873	
合 計		10,703,075	100.0	6.1	9,555,299	47,321						
		令和7年度大規模事業（単位：百万円）					徴 収 率					
納 税 義 務 者 数		南部地域児童館等複合施設整工事及び指定管理導入：1,899 2nd GIGA端末の購入：366						区 分		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
										%	%	%
個人均等割		図書館図書宅の宅配サービス委託：33						市 町 村 税 合 計		99.6	51.3	99.2
								(徴 収 猶 予 分 除 く)		(99.6)	(51.3)	(99.2)
38,976 人								市 町 村 民 税		99.4	49.4	98.8
								純 固 定 資 産 税		99.8	57.8	99.6
法人税割							国民健康保険税（料）		96.5	43.4	92.4	
1,612 人												

【資料2】 決算額不用額一覧 ※不用額が2,000千円以上かつ執行率が80%未満の事業（繰越明許費、通次繰越を除く）

（単位：円）

款	項	目	事業	事業名	所管課	予算現額	執行済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額に対する説明
2	1	6	1	会計事務事業	会計課	65,038,000	50,331,273	0	14,706,727	77.4%	当初の見込みより、公金統合収納業務及びコンビニ収納業務、振込手数料が少なかったため。
2	1	7	4	公共施設整備基金積立事業	財政課	424,338,000	200,479,000	0	223,859,000	47.2%	最低限の積立を維持しつつ、財政調整基金の残高に鑑み決算収支を見てからの積立対応としたため。
2	1	8	11	まちづくり応援寄附事業	財政課	39,357,000	15,810,440	0	23,546,560	40.2%	当初の見込みより、まちづくり応援寄附金が下回ったことで、まちづくり応援基金への積立額が減少したため。
2	1	10	2	防犯事業	防災防犯課	28,618,000	12,313,837	0	16,304,163	43.0%	地域見守り活動における防犯設備整備事業補助金（防犯カメラの設置）について、実施が見送りととなったため。また、防犯機器等購入緊急補助事業について、申請数が少なかったため。
2	1	10	5	防犯灯維持管理事業	道路交通課	35,120,000	27,610,095	0	7,509,905	78.6%	当初の見込みより、街路灯のLED化が進んだことや国の補助により電気料金が抑制できたため。
2	4	3	5	清瀬市長選挙費	選挙管理委員会事務局	28,791,000	21,120,625	0	7,670,375	73.4%	当初の見込みより、立候補者が少なかったため。
3	1	1	20	中国残留邦人等生活支援給付事業	生活福祉課	15,424,000	10,485,096	0	4,938,904	68.0%	当初の見込みより、医療支援給付費が少なかったため。
3	1	1	54	清瀬市定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業	福祉総務課	353,716,000	200,420,832	0	153,295,168	56.7%	当初の見込みより、申請件数が少なかったため。
3	1	2	1	老人保護事業	福祉総務課	20,082,000	13,877,132	0	6,204,868	69.1%	当初の見込みより、措置件数が少なく、また、措置者が死亡等により支払い額が減少したため。
3	1	2	9	寝たきり高齢者等援護事業	福祉総務課	8,005,000	4,460,477	0	3,544,523	55.7%	当初の見込みより、申請件数が少なかったため。
3	2	3	5	ひとり親家庭支援事業	生活福祉課	6,118,000	1,082,000	0	5,036,000	17.7%	当初の見込みより、支給件数が少なかったため。
3	2	6	3	市立保育園運営管理事業	子育て支援課	154,554,000	122,027,444	0	32,526,556	79.0%	当初の見込みより、公立保育園看護師派遣において人員不足により人の配置ができない期間が生じたことやすぐわくプログラム推進事業において支出が抑えられたため。
3	2	6	5	認可外保育施設等助成事業	子育て支援課	31,427,000	19,742,360	0	11,684,640	62.8%	補助金支出を予定していた事業において条件が整わず、未執行になったため。
3	2	6	7	子育てひろば事業	子育て支援課	7,834,000	2,070,700	0	5,763,300	26.4%	当初の見込みより、期末勤勉手当の支払い対象となる会計年度任用職員が生じなかったため。
4	1	2	41	母子保健事業（ネウボラ事業）	子育て支援課	166,965,000	126,767,531	0	40,197,469	75.9%	当初の見込みより、産後ケア事業及び妊婦のための支援給付金の実績が少なかったため。
4	1	2	49	未熟児養育対策事業	子育て支援課	8,743,000	5,865,610	0	2,877,390	67.1%	当初の見込みより、対象件数が少なく、診療報酬額の支払い等が少なかったため。
4	1	3	2	定期予防接種事業	健康推進課	141,858,000	78,498,555	0	63,359,445	55.3%	当初の見込みより、高齢者の定期予防接種において実施率が下回ったため。
4	1	3	5	任意予防接種事業	子育て支援課	16,688,000	13,154,794	0	3,533,206	78.8%	当初の見込みより、風しん抗体検査及び予防接種の実績が少なかったため。
4	1	3	98	任意予防接種事業（再配当用）	健康推進課	8,666,000	5,238,910	0	3,427,090	60.5%	带状疱疹ワクチンの任意接種助成の最終年度のため駆け込み需要を考慮した余裕のある予算措置を受けていたため。
7	1	4	1	観光振興事業	産業振興課	12,373,000	6,341,899	0	6,031,101	51.3%	当初の見込みより、事業収入の増により、補助金返還額が増えたため。
8	1	1	4	道路管理事務事業	道路交通課	10,068,000	7,877,050	0	2,190,950	78.2%	当初の見込みより、調査士への委託件数が少なかったため。
8	3	3	1	都市計画街路事業	都市計画課	129,142,000	49,571,135	2,300,000	77,270,865	39.1%	当初の見込みより、用地取得数が少なかったため。
8	3	4	1	下水道事業会計繰出金	下水道課	175,404,000	112,321,899	0	63,082,101	64.0%	当初の見込みより、流域下水道維持管理負担金の一部となる不明水の流入量が少なかったため。
8	4	1	2	市営住宅管理事業	都市計画課	15,538,000	12,130,188	0	3,407,812	78.1%	当初の見込みより、工事請負費の解体工事費が入札により費用が抑えられたため。
10	2	2	2	小学校教育指導事業	教育指導課	49,597,000	39,389,027	0	10,207,973	79.4%	当初の見込みより、会計年度任用職員期末勤勉手当について、年度途中の欠員に対する代替職員の確保に不測の期間を要したこと、および手当の支給要件を満たす任用職員が少なかったため。
10	2	2	5	小学校就学援助事業	教育企画課	26,913,000	20,545,836	0	6,367,164	76.3%	当初の見込みより、就学援助認定者が少なかったため。
10	3	2	2	中学校教育指導事業	教育指導課	23,429,000	18,196,212	0	5,232,788	77.7%	当初の見込みより、会計年度任用職員期末勤勉手当が手当の支給要件を満たす任用職員が少なかったため。
10	5	2	4	図書館運営管理事業	図書館	239,018,000	138,893,888	0	100,124,112	58.1%	当初の見込みより、宅配サービスの利用件数が少なかったため。
10	5	2	5	駅前図書館運営事業	図書館	20,760,000	16,485,387	0	4,274,613	79.4%	当初の見込みより、共益費が少なかったため。

【資料3】 地方消費税交付金(地方消費税率引上げ分)の使途について

消費税率の引上げに伴い、地方消費税率の引上げ分については、「社会保障4経費(年金・医療・介護・子育て)」「その他社会保障施策(社会福祉・社会保険・保健衛生)」に係る事業費に充てるものとされています。令和7年度の引上げ分の決算額は、12億4,919万5千円であり、以下の事業費に充てています。

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国都支出金	その他	一般財源	
					(うち地方消費税率引上げ分)
私立幼稚園等助成事業	712,773	534,825	80	177,868	64,000
私立保育園等運営事業	3,510,622	2,584,155	56,064	870,403	313,000
市立保育園運営管理事業	122,027	25,705	2,939	93,383	33,000
自立支援給付事業	2,892,756	2,264,615	18,710	609,431	127,000
生活保護援護事業	3,976,968	3,100,637	116,151	760,180	159,000
介護保険 特別会計繰出金	1,236,390	58,844	0	1,177,546	306,000
国民健康保険事業 特別会計繰出金	1,113,406	206,970	0	906,436	247,195
合 計	13,564,942	8,775,751	193,944	4,595,247	1,249,195

【資料4】 森林環境譲与税の使途について

森林環境譲与税については、「間伐や人材育成・担い手の確保、木材の利用促進や普及啓発等の森林整備及びその促進」に係る事業費に充てるものとされています。令和7年度決算額は、959万2千円であり、以下の事業費に充てています。

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国都支出金	その他	一般財源	
					(うち森林環境譲与税)
南部地域児童館等複合施設整備事業	1,795,572	120,473	1,568,834	106,265	9,592

【資料5】 認可保育園等運営経費及び定員数の推移

●市立保育園運営経費

(単位:千円)

区分		R5決算 市立3園 定員(263名)	R6決算 市立3園 定員(263名)	R7決算 市立3園 定員(263名)
事業費		565,006	568,290	534,174
財 源 内 訳	国庫支出金	3,215	13,349	13,160
	都支出金	54,427	24	12,545
	保育料等	25,579	15,650	12,359
	一般財源	481,785	539,267	496,110

●私立保育園等運営費負担金及び補助金

(単位:千円)

区分		R5決算 管内私立等19施設 (定員合計1,278人)	R6決算 管内私立等19施設 (定員合計1,275人)	R7決算 管内私立等19施設 (定員合計1,275人)
事業費		2,752,942	2,937,318	3,164,416
財 源 内 訳	国庫支出金	951,694	1,039,351	1,392,173
	都支出金	772,005	815,494	1,221,356
	保育料等	174,630	99,330	55,552
	一般財源	854,613	983,143	495,335

●事業費合計比較(市立+私立等)

R7-R6【定員±0人】

(単位:千円)

	R6決算	R7決算	R7-R6
事業費合計	3,505,608	3,698,590	192,982
うち一般財源	1,522,410	991,445	△ 530,965

R7-R5【定員3人減】

(単位:千円)

	R5決算	R7決算	R7-R5
事業費合計	3,317,948	3,698,590	380,642
うち一般財源	1,336,398	991,445	△ 344,953

※R7年間延入所児童数 18,456人÷12カ月=1,538人/月

※R7児童一人当たりの市費負担額 991,445千円÷1,538人=644,633円

●定員数の推移

(単位:人)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
R5	147	269	309	264	275	277	1,541
R6	144	269	309	264	275	277	1,538
R7	144	269	309	264	275	277	1,538
R7-R6	0	0	0	0	0	0	0
R7-R5	-3	0	0	0	0	0	-3

※事業費には小規模保育所、認定こども園、管外保育園を含みます。

※定員数には小規模保育所、認定こども園を含みます。

【資料6】 地方債借入先別及び利率別現在高の状況（普通会計）

		(単位：千円)												
利 率 借 入 先		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)
		令和6年度末 現在高	令和7年度発 行額	令和7年度 償還元金額	差引現在高	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下
1 財 政 融 資 資 金		6,923,803	92,000	651,886	6,363,917	5,150,122	430,686	669,109	22,000	55,000	37,000			
	うち旧資金運用部資金													
2 旧 郵 政 公 社 資 金		49,350		41,631	7,719	5,688			2,031					
	(1) 旧 郵 便 貯 金 資 金	26,263		26,263			0	0	0	0	0			
	(2) 旧 簡 易 生 命 保 険 資 金	23,087		15,368	7,719	5,688	0	0	2,031	0	0			
3 地方公共団体金融機構資金		6,427,707	2,386,000	602,380	8,211,327	4,046,470	550,567	713,562	514,728	1,153,000	1,233,000			
	うち旧公営企業金融公庫資金	36,712		17,262	19,450		0	0	19,450	0	0			
4 市 中 銀 行		1,402,818		138,768	1,264,050	23,128	1,159,022	81,900	0	0	0			
5 そ の 他 の 金 融 機 関		552,670	163,000	38,670	677,000	0	507,506	0	163,000	6,494	0			
6 共 済 等		3,049,469	47,000	218,167	2,878,302	1,588,172	1,078,177	211,953	0	0				
7 東 京 都		997,757	222,000	163,481	1,056,276	225,802	61,280	87,972	492,222	0	189,000			
合 計 (1 ～ 7)		19,403,574	2,910,000	1,854,983	20,458,591	11,039,382	3,787,238	1,764,496	1,193,981	1,214,494	1,459,000	0	0	0

※「共済等」とは公益財団法人東京都区市町村振興協会等です。

【資料7】 令和7年度 団体別決算収支等の状況（普通会計） 令和8年8月18日現在

（単位：千円、％）

市名	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引	翌年度への 繰越財源	実質収支	財政力指数	経常収支比率		
		A	B	A-B=C	D	C-D=E	順位	順位	()	順位
八王子市		251,184,440	243,841,196	7,343,244	3,362,523	3,980,721	0.896	16	88.7	5 (88.7) 5
立川市		101,055,763	93,876,812	7,178,951	1,507,730	5,671,221	1.213	4	86.6	4 (86.6) 4
武蔵野市		97,303,470	93,683,620	3,619,850	793,411	2,826,439	1.609	1	79.9	1 (79.9) 1
三鷹市		88,307,630	86,770,468	1,537,162	266,240	1,270,922	1.188	5	89.2	7 (89.2) 7
青梅市		71,171,310	69,275,253	1,896,057	340,066	1,555,991	0.771	20	96.6	23 (96.6) 23
府中市		139,720,342	135,137,062	4,583,280	238,579	4,344,701	1.288	2	85.2	2 (85.2) 2
昭島市		58,565,926	55,703,192	2,862,734	112,174	2,750,560	0.988	10	89.4	8 (89.4) 8
調布市		118,395,811	112,518,248	5,877,563	1,380,320	4,497,243	1.239	3	90.8	9 (90.8) 9
町田市		210,195,260	203,345,283	6,849,977	462,235	6,387,742	0.920	14	92.5	12 (92.5) 12
小金井市		59,545,390	56,624,005	2,921,385	282,058	2,639,327	1.026	8	94.6	18 (94.6) 18
小平市		94,282,512	92,161,516	2,120,996	102,025	2,018,971	0.961	11	92.9	14 (92.9) 14
日野市		85,307,025	82,731,152	2,575,873	204,527	2,371,346	0.908	15	92.4	11 (92.4) 11
東村山市		75,677,420	73,193,786	2,483,634	303,417	2,180,217	0.751	23	96.8	24 (96.8) 24
国分寺市		63,649,956	61,759,996	1,889,960	931,103	958,857	1.072	7	95.8	22 (95.8) 22
国立市		39,624,947	38,893,697	731,250	34,665	696,585	1.025	9	97.0	25 (97.0) 25
福生市		32,754,441	31,104,424	1,650,017	211,210	1,438,807	0.704	24	88.7	5 (88.7) 5
狛江市		40,472,128	38,600,820	1,871,308	48,655	1,822,653	0.803	18	86.1	3 (86.1) 3
東大和市		42,993,539	39,945,978	3,047,561	223,506	2,824,055	0.764	21	93.1	15 (93.1) 15
清瀬市		43,028,582	40,740,817	2,287,765	120,453	2,167,312	0.656	26	92.6	13 (92.6) 13
東久留米市		54,511,963	52,320,046	2,191,917	271,383	1,920,534	0.773	19	95.4	19 (95.4) 19
武蔵村山市		37,508,774	36,422,294	1,086,480	173,240	913,240	0.760	22	95.4	19 (95.4) 19
多摩市		70,981,121	68,782,670	2,198,451	262,229	1,936,222	1.161	6	92.1	10 (92.1) 10
稲城市		46,384,680	45,183,686	1,200,994	75,581	1,125,413	0.940	12	93.1	15 (93.1) 15
羽村市		29,149,481	27,998,051	1,151,430	6,274	1,145,156	0.922	13	95.6	21 (95.6) 21
あきる野市		39,776,884	38,360,075	1,416,809	163,139	1,253,670	0.689	25	99.2	26 (99.2) 26
西東京市		92,379,865	89,701,901	2,677,964	64,814	2,613,150	0.889	17	93.2	17 (93.2) 17
合計		2,083,928,660	2,008,676,048	75,252,612	11,941,557	63,311,055	—		—	
26市平均		80,151,102	77,256,771	2,894,331	459,291	2,435,041	0.958		92.0	(92.0)

* 経常収支比率の()内は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えない率です。

【資料8】歳入歳出決算額・10年間の推移(普通会計)

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度 - 平成28年度
歳入	市 税	9,394,923	9,506,832	9,595,024	9,677,220	9,906,116	9,683,428	9,965,386	10,116,449	10,088,517	10,703,075	1,308,152
	地 方 譲 与 税	115,154	115,126	116,726	119,944	122,772	121,686	126,609	124,838	121,801	123,936	8,782
	地方消費税交付金	1,442,554	1,464,282	1,249,223	1,195,654	1,520,325	1,670,144	1,746,079	1,730,202	1,812,867	1,957,747	515,193
	そ の 他 交 付 金	256,300	339,064	317,930	382,583	294,945	380,868	356,381	627,553	1,113,018	841,380	585,080
	地 方 交 付 税	3,757,948	3,880,614	3,949,275	4,080,351	3,958,466	4,722,691	4,763,228	4,791,771	5,262,390	5,376,154	1,618,206
	分担金及び負担金	203,134	211,111	222,190	170,548	102,834	122,023	124,248	111,316	101,406	46,257	▲ 156,877
	使用料及び手数料	396,818	390,089	392,456	372,220	427,590	389,578	393,514	382,714	387,700	390,687	▲ 6,131
	国 庫 支 出 金	6,031,576	6,165,641	6,207,016	6,165,148	15,247,676	10,430,545	8,724,626	8,481,649	8,158,811	9,269,177	3,237,601
	都 支 出 金	4,522,204	4,632,024	4,606,985	4,940,731	5,710,192	5,359,131	5,671,507	5,773,889	6,128,468	7,238,419	2,716,215
	繰 入 金	856,664	889,864	811,884	1,107,498	2,086,108	1,625,776	1,545,911	1,592,257	1,727,788	1,522,684	666,020
	繰 越 金	1,103,177	1,044,710	1,147,621	851,484	733,699	1,236,598	2,402,358	2,378,419	2,108,743	1,412,322	309,145
	市 債	1,457,000	2,100,000	2,223,000	2,129,000	3,275,000	1,992,000	1,351,000	1,126,000	1,219,000	2,910,000	1,453,000
	(うち臨時財政対策債)	(916,000)	(1,035,000)	(1,070,000)	(908,000)	(861,000)	(1,210,000)	(320,000)	(147,000)	(0)	(0)	(▲916,000)
	そ の 他 の 収 入	345,776	199,709	185,636	508,711	215,143	257,715	226,160	980,783	274,633	1,236,744	890,968
	合 計	29,883,228	30,939,066	31,024,966	31,701,092	43,600,866	37,992,183	37,397,007	38,217,840	38,505,142	43,028,582	13,145,354
歳出	人 件 費	4,588,547	4,567,659	4,616,749	4,569,368	4,749,373	4,889,723	4,718,987	4,594,904	4,810,824	4,800,879	212,332
	(うち職員給)	(2,660,817)	(2,626,972)	(2,648,621)	(2,626,201)	(2,581,975)	(2,676,473)	(2,600,070)	(2,609,011)	(2,628,464)	(2,574,673)	(▲ 86,144)
	扶 助 費	10,503,546	10,682,247	10,893,174	11,003,113	10,905,037	12,708,865	11,541,145	12,323,389	12,966,617	13,406,462	2,902,916
	公 債 費	1,915,064	1,899,349	1,874,581	1,876,972	1,913,507	1,945,592	1,947,178	1,967,192	2,046,309	1,935,125	20,061
	(うち臨時財政対策債)	(788,721)	(858,684)	(922,265)	(972,986)	(1,021,131)	(1,078,090)	(1,095,979)	(1,120,881)	(1,096,047)	(1,080,600)	(291,879)
	物 件 費	3,277,735	3,278,678	3,271,444	3,524,517	4,294,922	5,050,228	4,982,552	4,954,564	5,773,610	6,799,142	3,521,407
	維持補修費	32,148	39,886	30,059	25,170	25,140	46,142	52,293	51,838	62,876	71,582	39,434
	補助費等	2,737,405	2,796,090	2,819,807	2,892,957	10,880,384	3,615,546	4,408,153	3,687,593	3,604,354	3,584,726	847,321
	普通建設事業費等	1,581,299	2,412,559	2,408,862	2,828,168	5,392,952	2,593,450	2,430,843	2,565,450	2,621,195	5,219,712	3,638,413
	積 立 金	1,003,330	888,625	1,019,788	967,792	922,645	1,495,728	1,505,939	2,254,676	1,533,673	1,301,761	298,431
	投資及び出資金・貸付金	11,033	11,255	67,570	38,876	101,219	54,727	35,672	22,167	35,498	41,723	30,690
	繰 出 金	3,188,411	3,215,097	3,171,448	3,252,939	3,219,359	3,303,523	3,554,462	3,687,324	3,637,864	3,579,705	391,294
	合 計	28,838,518	29,791,445	30,173,482	30,979,872	42,404,538	35,703,524	35,177,224	36,109,097	37,092,820	40,740,817	11,902,299

【資料9】

令和7年度 人口一人あたり歳入決算額の状況(普通会計)

(単位:円)

区分 市名	人口(人)	地方税		地方譲与税		利子割交付金		配当割交付金		株式等譲渡 所得割交付金		地方消費税 交付金		環境性能割交付金 (自動車取得税交 付金含む)		法人事業税 交付金	
	R8.1.1	令和7年度	順位	令和7年度	順位	令和7年度	順位	令和7年度	順位	令和7年度	順位	令和7年度	順位	令和7年度	順位	令和7年度	順位
八王子市	558,755	174,055	16	1,959	4	700	17	2,103	17	3,152	17	28,059	3	554	4	5,206	7
立川市	187,440	237,549	2	1,600	16	801	11	2,419	11	3,648	11	29,019	1	459	16	8,173	1
武蔵野市	150,700	322,979	1	1,380	26	1,330	1	4,009	1	6,034	1	28,568	2	389	26	7,082	2
三鷹市	191,083	227,242	3	1,508	22	1,063	2	3,205	2	4,823	2	26,719	11	425	22	3,902	14
青梅市	128,569	170,846	19	2,383	2	616	24	1,848	25	2,763	25	27,881	4	619	2	4,923	8
府中市	262,162	225,257	4	1,566	18	849	8	2,555	8	3,835	8	27,363	6	447	18	5,341	6
昭島市	116,049	191,524	11	1,575	17	673	20	2,022	20	3,032	20	26,906	10	450	17	5,363	5
調布市	241,074	220,975	5	1,520	21	961	6	2,894	6	4,347	6	26,585	12	429	21	4,214	11
町田市	430,428	173,875	17	1,815	7	771	13	2,317	13	3,475	13	26,410	13	524	7	4,133	12
小金井市	125,970	194,828	10	1,471	24	984	5	2,963	5	4,454	5	25,544	26	415	24	3,033	25
小平市	197,404	177,501	13	1,474	23	785	12	2,363	12	3,548	12	26,348	14	418	23	3,895	15
日野市	189,194	175,878	15	1,692	11	770	14	2,311	14	3,460	14	26,241	16	485	11	3,763	16
東村山市	152,136	149,852	25	1,646	13	676	19	2,033	19	3,049	19	25,687	21	472	13	3,305	22
国分寺市	130,076	202,928	9	1,549	19	991	4	2,986	4	4,489	4	25,689	20	438	20	3,438	21
国立市	76,460	218,604	6	1,660	12	1,020	3	3,076	3	4,630	3	26,976	8	475	12	4,648	10
福生市	56,896	151,944	24	1,758	8	634	23	1,902	23	2,844	23	26,114	17	504	8	4,050	13
狛江市	82,258	171,858	18	1,547	20	909	7	2,734	7	4,103	7	25,931	18	439	19	2,641	26
東大和市	85,060	159,738	20	1,716	9	665	21	1,997	21	2,988	21	25,553	24	494	9	3,478	18
清瀬市	75,682	141,422	26	1,638	14	658	22	1,981	22	2,975	22	25,868	19	467	15	3,268	23
東久留米市	116,570	158,557	21	1,636	15	704	16	2,118	16	3,175	16	25,580	22	468	14	3,438	20
武蔵村山市	70,564	156,591	22	1,899	5	572	26	1,719	26	2,575	26	26,920	9	548	5	4,725	9
多摩市	148,248	211,682	7	1,850	6	767	15	2,306	15	3,457	15	27,331	7	537	6	5,633	4
稲城市	94,461	189,761	12	1,712	10	844	9	2,543	9	3,824	9	25,546	25	494	10	3,476	19
羽村市	53,955	203,234	8	1,998	3	683	18	2,049	18	3,066	18	27,812	5	581	3	5,787	3
あきる野市	78,559	154,248	23	2,442	1	616	25	1,850	24	2,772	24	26,257	15	649	1	3,700	17
西東京市	207,227	176,285	14	1,454	25	815	10	2,450	10	3,676	10	25,557	23	411	25	3,051	24
平均	161,807	189,970	—	1,709	—	802	—	2,413	—	3,623	—	26,633	—	484	—	4,372	—

※1 令和7年度の決算額は令和8年8月時点の数値です。

※2 各区分の計数は端数処理をしていないため、合計と一致しない場合があります。

【資料9】

令和7年度 人口一人あたり歳入決算額の状況(普通会計)

(単位:円)

区分 市名	地方特例交付金		地方交付税				分担金・負担金		使用料		手数料		国庫支出金		都支出金	
			うち普通交付税													
	令和7年度	順位	令和7年度	順位	令和7年度	順位	令和7年度	順位	令和7年度	順位	令和7年度	順位	令和7年度	順位	令和7年度	順位
八王子市	871	20	21,915	10	20,539	10	536	24	3,277	11	4,156	12	106,759	9	67,421	25
立川市	913	17	157	22	0	18	634	20	4,165	4	4,221	8	110,882	6	69,311	24
武蔵野市	539	26	106	25	0	18	762	17	5,438	1	5,065	2	84,785	26	84,227	12
三鷹市	781	23	156	23	0	18	2,312	3	4,130	5	2,587	25	87,268	25	69,793	23
青梅市	906	18	48,975	5	46,223	5	2,725	2	3,300	10	4,166	10	110,004	7	77,641	17
府中市	965	14	146	24	0	18	645	19	4,818	2	4,332	6	89,672	22	67,276	26
昭島市	1,148	4	10,336	16	9,181	16	768	16	3,569	9	4,110	15	113,365	5	87,606	8
調布市	919	16	254	20	0	18	3,447	1	4,124	6	2,684	23	92,135	20	73,293	22
町田市	1,016	12	16,826	14	16,179	13	900	14	2,366	18	4,354	5	100,444	12	76,102	20
小金井市	886	19	99	26	0	18	1,153	8	3,699	8	4,262	7	93,231	19	88,514	7
小平市	1,140	5	9,428	17	8,493	17	716	18	3,069	13	4,151	13	106,328	10	83,265	14
日野市	1,047	9	17,271	12	16,361	12	610	23	2,924	15	4,060	17	88,530	24	74,342	21
東村山市	1,188	2	45,581	8	44,400	7	433	26	2,181	20	3,670	19	108,039	8	86,512	10
国分寺市	945	15	219	21	0	18	1,018	10	4,493	3	4,088	16	95,981	16	80,386	15
国立市	697	25	912	18	0	18	1,670	5	3,747	7	5,255	1	99,258	14	92,227	5
福生市	719	24	66,823	3	60,106	3	968	11	3,110	12	3,388	21	118,174	3	87,440	9
狛江市	857	21	45,740	7	41,452	9	2,311	4	1,855	23	4,680	3	95,961	17	84,346	11
東大和市	1,034	10	46,155	6	44,691	6	634	21	1,508	25	4,160	11	114,721	4	84,092	13
清瀬市	1,068	8	71,036	1	69,119	1	611	22	2,060	21	3,102	22	122,475	2	95,643	1
東久留米市	1,179	3	44,961	9	43,683	8	934	13	2,805	16	2,599	24	95,878	18	80,381	16
武蔵村山市	1,431	1	51,339	4	48,197	4	480	25	1,754	24	4,369	4	123,094	1	88,679	6
多摩市	798	22	390	19	0	18	1,057	9	2,254	19	4,216	9	96,248	15	76,448	18
稲城市	1,102	6	13,582	15	11,086	15	947	12	2,698	17	4,131	14	99,701	13	94,067	2
羽村市	1,017	11	17,194	13	15,399	14	836	15	3,032	14	3,701	18	101,591	11	93,604	3
あきる野市	995	13	68,208	2	61,755	2	1,360	7	1,905	22	3,435	20	89,912	21	93,237	4
西東京市	1,069	7	20,930	11	19,011	11	1,577	6	1,382	26	2,171	26	89,076	23	76,120	19
平均	970	—	23,798	—	22,149	—	1,156	—	3,064	—	3,889	—	101,289	—	81,999	—

【資料9】

令和7年度 人口一人あたり歳入決算額の状況(普通会計)

(単位:円)

区分 市名	財産収入		寄附金		繰入金		繰越金		地方債				その他の収入		合計	
									うち臨時財政対策債							
	令和7年度	順位	令和7年度	順位	令和7年度	順位	令和7年度	順位	令和7年度	順位	令和7年度	順位	令和7年度	順位	令和7年度	順位
八王子市	1,131	17	415	17	2,963	24	9,476	23	9,661	18	0	1	5,175	23	449,543	25
立川市	2,078	6	493	14	13,156	16	25,044	4	13,005	13	0	1	11,409	8	539,137	6
武蔵野市	4,239	3	12,358	1	27,426	3	28,628	1	15,262	8	0	1	5,073	24	645,677	1
三鷹市	439	24	313	21	2,345	25	6,106	25	11,089	16	0	1	5,935	20	462,143	23
青梅市	1,874	7	947	9	18,660	8	16,504	14	14,189	11	0	1	41,792	1	553,565	4
府中市	3,223	4	5,638	2	49,904	1	13,646	18	7,758	20	0	1	17,719	3	532,954	7
昭島市	1,263	14	273	22	14,625	13	12,947	19	15,619	5	0	1	7,494	14	504,665	12
調布市	1,421	11	966	8	12,692	19	18,625	12	13,037	12	0	1	5,597	22	491,118	15
町田市	1,041	19	602	12	27,334	4	18,909	10	14,946	9	0	1	10,182	11	488,340	18
小金井市	508	23	3,252	3	12,729	18	19,675	9	4,429	26	0	1	6,566	18	472,695	21
小平市	3,141	5	75	26	12,772	17	15,586	16	14,469	10	0	1	7,138	17	477,612	20
日野市	1,373	12	388	19	6,660	22	21,082	6	7,179	21	0	1	10,831	10	450,897	24
東村山市	1,120	18	513	13	19,391	7	20,938	7	11,007	17	0	1	10,138	12	497,433	13
国分寺市	1,155	16	1,110	6	17,588	9	16,272	15	16,151	3	0	1	7,417	15	489,329	17
国立市	1,860	8	1,003	7	14,265	14	6,754	24	19,472	2	0	1	10,036	13	518,244	9
福生市	948	20	222	24	30,866	2	25,909	3	5,853	25	0	1	41,520	2	575,690	2
狛江市	644	22	196	25	8,886	21	18,457	13	12,275	14	0	1	5,646	21	492,014	14
東大和市	1,183	15	645	11	17,044	11	27,771	2	5,876	24	0	1	3,998	26	505,450	11
清瀬市	11,394	1	805	10	20,120	5	18,661	11	38,450	1	0	1	4,843	25	568,544	3
東久留米市	369	25	2,153	5	17,193	10	5,485	26	7,166	22	0	1	10,853	9	467,633	22
武蔵村山市	1,267	13	443	15	14,911	12	20,517	8	11,788	15	0	1	15,936	5	531,557	8
多摩市	898	21	364	20	13,685	15	14,771	17	6,954	23	0	1	7,155	16	478,800	19
稲城市	1,575	9	407	18	1,207	26	10,859	21	15,546	6	0	1	17,024	4	491,046	16
羽村市	326	26	260	23	20,023	6	23,161	5	15,535	7	0	1	14,768	6	540,255	5
あきる野市	7,871	2	2,796	4	5,339	23	10,611	22	16,150	4	0	1	11,978	7	506,331	10
西東京市	1,570	10	418	16	9,550	20	12,862	20	9,331	19	0	1	6,037	19	445,791	26
平均	2,074	—	1,425	—	15,821	—	16,894	—	12,777	—	0	—	11,625	—	506,787	—

【資料9】

令和7年度 人口一人あたり歳出決算額の状況(普通会計)

(単位:円)

区分 市名	人口(人)	人件費						扶助費		公債費				物件費		維持補修費		補助費等	
		うち職員給		人件費に占める職員給の割合		うち元利償還金													
		R8.1.1	令和7年度	順位	令和7年度	順位	令和7年度	順位	令和7年度	順位	令和7年度	順位	令和7年度	順位	令和7年度	順位	令和7年度	順位	令和7年度
八王子市	558,755	57,049	25	33,567	23	0.588	7	168,767	10	24,382	3	24,382	3	63,325	26	4,237	4	35,270	26
立川市	187,440	67,111	9	36,462	12	0.543	22	170,817	6	16,469	19	16,469	19	92,789	6	5,631	2	47,827	18
武蔵野市	150,700	75,179	4	42,666	2	0.568	14	147,179	19	9,157	26	9,056	26	141,843	1	4,453	3	72,421	2
三鷹市	191,083	63,856	12	37,584	9	0.589	6	146,856	20	19,607	12	19,541	12	91,186	7	2,362	12	53,793	13
青梅市	128,569	59,262	21	35,798	16	0.604	2	169,841	8	24,283	4	24,283	4	85,584	12	2,174	13	69,140	3
府中市	262,162	57,881	23	34,958	17	0.604	3	145,867	21	15,825	21	15,816	21	103,117	3	6,238	1	47,486	19
昭島市	116,049	59,444	20	34,725	18	0.584	8	176,341	3	14,929	23	14,904	23	80,568	16	2,478	11	36,374	25
調布市	241,074	63,207	15	35,832	15	0.567	15	145,033	22	16,009	20	15,992	20	87,225	10	3,633	5	64,819	6
町田市	430,428	56,700	26	33,575	22	0.592	5	159,695	11	20,418	9	20,418	9	72,202	24	2,995	8	41,506	24
小金井市	125,970	59,055	22	33,742	21	0.571	12	149,006	18	15,729	22	15,685	22	83,118	13	2,869	9	65,717	5
小平市	197,404	60,038	19	33,198	25	0.553	20	154,118	14	17,147	17	17,147	17	73,925	22	1,423	21	54,652	11
日野市	189,194	66,955	10	41,259	5	0.616	1	137,835	25	17,582	16	17,582	16	71,199	25	1,512	20	54,106	12
東村山市	152,136	63,371	14	36,098	14	0.570	13	150,289	17	22,305	6	22,305	6	78,727	19	1,759	19	56,478	9
国分寺市	130,076	68,861	7	36,655	11	0.532	24	151,573	15	16,923	18	16,842	18	101,646	4	967	23	43,046	23
国立市	76,460	86,654	1	41,491	4	0.479	26	169,045	9	23,229	5	23,212	5	79,104	18	1,774	18	49,962	17
福生市	56,896	81,052	2	48,347	1	0.596	4	175,625	4	12,123	25	12,123	25	100,897	5	3,493	6	57,332	8
狛江市	82,258	67,213	8	37,763	8	0.562	19	141,565	23	18,841	13	18,836	13	79,564	17	788	25	56,331	10
東大和市	85,060	57,486	24	33,496	24	0.583	9	173,301	5	19,836	10	19,810	10	81,469	14	1,783	17	50,196	15
清瀬市	75,682	63,435	13	34,020	20	0.536	23	176,969	2	25,569	2	25,569	2	90,043	8	914	24	47,366	21
東久留米市	116,570	62,084	17	32,603	26	0.525	25	158,752	12	20,734	8	20,734	8	85,657	11	1,092	22	44,200	22
武蔵村山市	70,564	66,264	11	37,334	10	0.563	17	185,047	1	18,138	15	18,109	15	73,381	23	1,986	14	53,471	14
多摩市	148,248	62,701	16	36,375	13	0.580	10	139,703	24	12,408	24	12,407	24	103,297	2	2,736	10	60,591	7
稲城市	94,461	69,343	6	39,703	7	0.573	11	155,311	13	19,807	11	19,738	11	87,274	9	1,854	16	50,009	16
羽村市	53,955	77,097	3	42,499	3	0.551	21	170,700	7	18,675	14	18,675	14	80,688	15	3,206	7	72,797	1
あきる野市	78,559	72,353	5	40,718	6	0.563	18	150,615	16	28,861	1	28,861	1	76,479	21	701	26	67,959	4
西東京市	207,227	61,302	18	34,673	19	0.566	16	135,504	26	22,095	7	22,077	7	78,424	20	1,896	15	47,429	20
平均	161,807	65,575	—	37,121	—	0.566	—	157,898	—	18,888	—	18,868	—	86,259	—	2,498	—	53,857	—

※1 令和7年度の決算額は令和8年8月時点の数値です。

※2 各区分の計数は端数処理をしていないため、合計と一致しない場合があります。

【資料9】

令和7年度 人口一人あたり歳出決算額の状況(普通会計)

(単位:円)

区分 市名	積立金		投資及び出資金 ・貸付金		繰出金		投 資 的 経 費				合 計	
							うち普通建設事業					
	令和7年度	順位	令和7年度	順位	令和7年度	順位	令和7年度	順位	令和7年度	順位	令和7年度	順位
八王子市	11,262	22	163	11	37,332	19	34,614	17	34,601	16	436,401	24
立川市	25,450	8	384	8	37,170	20	37,188	14	37,160	14	500,837	9
武蔵野市	57,451	2	174	10	37,153	21	76,646	1	76,646	1	621,656	1
三鷹市	7,820	23	0	17	35,976	23	32,640	19	32,640	19	454,098	21
青梅市	39,595	4	2,431	3	42,937	7	43,571	8	43,308	8	538,818	3
府中市	60,102	1	32	15	39,672	16	39,252	13	39,227	13	515,472	7
昭島市	14,027	18	0	17	43,734	5	52,101	4	52,101	4	479,997	12
調布市	12,688	21	158	12	38,223	18	35,744	16	35,744	15	466,737	19
町田市	30,606	5	4,647	1	41,075	13	42,583	10	42,583	10	472,426	15
小金井市	22,317	9	0	17	33,771	25	17,923	25	17,923	25	449,504	22
小平市	19,237	11	1,773	6	36,723	22	47,831	6	47,831	6	466,868	18
日野市	13,632	20	1,892	5	38,295	17	28,988	20	28,988	20	431,997	26
東村山市	25,891	7	99	14	41,343	11	40,846	11	40,846	11	481,108	11
国分寺市	16,199	16	207	9	35,477	24	39,901	12	39,890	12	474,799	14
国立市	14,608	17	0	17	41,629	10	42,673	9	42,673	9	508,680	8
福生市	39,826	3	0	17	49,170	2	27,172	22	27,172	22	546,689	2
狛江市	20,267	10	1	16	41,060	14	43,634	7	43,634	7	469,265	17
東大和市	28,602	6	0	17	40,823	15	16,125	26	16,125	26	469,621	16
清瀬市	17,200	15	551	7	47,299	3	68,969	2	68,969	2	538,316	4
東久留米市	5,365	25	0	17	43,575	6	27,370	21	27,370	21	448,829	23
武蔵村山市	13,801	19	0	17	56,185	1	47,887	5	47,887	5	516,160	6
多摩市	17,515	14	0	17	41,806	9	23,211	24	23,211	24	463,970	20
稲城市	1,477	26	0	17	30,665	26	62,593	3	62,593	3	478,332	13
羽村市	17,854	13	2,105	4	41,213	12	34,581	18	34,581	17	518,915	5
あきる野市	7,304	24	3,054	2	44,764	4	36,206	15	34,132	18	488,296	10
西東京市	17,944	12	144	13	42,168	8	25,961	23	25,961	23	432,868	25
平均	21,463	—	685	—	40,740	—	39,470	—	39,377	—	487,333	—

【資料10】財政健全化法4指標関係【暫定値】

令和8年8月18日現在

* 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、黒字の場合は、「負の値」で表示し、赤字の場合は「正の値」で表示しています。

* 将来負担比率の平均の値は、比率が正の値として算定されている市の平均値となっています。

市 名	実質赤字比率(%)				連結実質赤字比率(%)				実質公債費比率(%)				将来負担比率(%)		
	令和7年度	早期健全化 基準	財政再生 基準	順位	令和7年度	早期健全化 基準	財政再生 基準	順位	令和7年度	早期健全化 基準	財政再生 基準	順位	令和7年度	早期健全化 基準	順位
八王子市	△ 3.24	11.25	20.00	25	△ 8.13	16.25	30.00	24	0.7	25.0	35.0	6	—	350.0	—
立川市	△ 11.89	11.29	20.00	3	△ 22.06	16.29	30.00	7	3.5	25.0	35.0	21	—	350.0	—
武蔵野市	△ 5.48	11.25	20.00	18	△ 12.42	16.25	30.00	14	△ 0.6	25.0	35.0	2	—	350.0	—
三鷹市	△ 2.69	11.30	20.00	26	△ 3.65	16.30	30.00	26	1.2	25.0	35.0	11	—	350.0	—
青梅市	△ 5.13	11.79	20.00	21	△ 67.93	16.79	30.00	1	3.6	25.0	35.0	22	—	350.0	—
府中市	△ 6.63	11.25	20.00	13	△ 25.41	16.25	30.00	5	3.3	25.0	35.0	20	—	350.0	—
昭島市	△ 11.03	12.09	20.00	4	△ 36.44	17.09	30.00	3	0.5	25.0	35.0	4	—	350.0	—
調布市	△ 7.82	11.25	20.00	9	△ 11.00	16.25	30.00	22	2.5	25.0	35.0	17	26.1	350.0	7
町田市	△ 7.00	11.25	20.00	11	△ 11.53	16.25	30.00	18	1.1	25.0	35.0	9	—	350.0	—
小金井市	△ 9.88	11.98	20.00	6	△ 15.20	16.98	30.00	11	2.2	25.0	35.0	14	—	350.0	—
小平市	△ 4.83	11.41	20.00	22	△ 11.32	16.41	30.00	20	2.4	25.0	35.0	16	—	350.0	—
日野市	△ 5.95	11.46	20.00	15	△ 11.88	16.46	30.00	17	0.8	25.0	35.0	8	0.0	35.0	1
東村山市	△ 6.60	11.68	20.00	14	△ 12.08	16.68	30.00	16	0.6	25.0	35.0	5	—	350.0	—
国分寺市	△ 3.31	11.86	20.00	24	△ 12.16	16.86	30.00	15	2.8	25.0	35.0	18	54.8	350.0	8
国立市	△ 3.85	12.59	20.00	23	△ 7.82	17.59	30.00	25	4.1	25.0	35.0	24	3.3	350.0	3
福生市	△ 10.85	12.92	20.00	5	△ 25.51	17.92	30.00	4	△ 2.0	25.0	35.0	1	—	350.0	—
狛江市	△ 9.54	12.54	20.00	7	△ 13.04	17.54	30.00	12	0.7	25.0	35.0	6	—	350.0	—
東大和市	△ 14.51	12.52	20.00	1	△ 23.07	17.52	25.00	6	0.0	25.0	35.0	3	—	350.0	—
清瀬市	△ 12.30	12.61	20.00	2	△ 18.83	17.61	30.00	9	3.8	25.0	35.0	23	21.4	350.0	6
東久留米市	△ 7.41	12.03	20.00	10	△ 12.64	17.03	30.00	13	1.4	25.0	35.0	13	—	350.0	—
武蔵村山市	△ 5.70	12.71	20.00	17	△ 16.88	17.71	30.00	10	1.1	25.0	35.0	9	—	350.0	—
多摩市	△ 5.47	11.60	20.00	19	△ 44.01	16.60	30.00	2	2.2	25.0	35.0	14	—	350.0	—
稲城市	△ 5.41	12.42	20.00	20	△ 11.33	17.42	30.00	19	4.5	25.0	35.0	25	10.4	350.0	4
羽村市	△ 8.83	12.95	20.00	8	△ 19.29	17.95	30.00	8	1.3	25.0	35.0	12	1.0	350.0	2
あきる野市	△ 6.74	12.56	20.00	12	△ 9.93	17.56	30.00	23	4.6	25.0	35.0	26	12.9	350.0	5
西東京市	△ 5.92	11.36	20.00	16	△ 11.17	16.36	30.00	21	2.8	25.0	35.0	18	—	350.0	—
平 均	△ 7.23	11.92	20.00	—	△ 18.26	16.92	29.81	—	1.9	25.0	35.0	—	16.2	337.9	—